

清須市高齢者福祉計画
第10期介護保険事業計画
認知症施策推進計画
【骨子案】

2026（令和8）年8月

清須市

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
1. 計画策定の趣旨とポイント	1
2. 計画の位置づけ	3
3. 他計画との関係	4
4. 計画の期間	5
5. 計画とSDGsの関連性	5
第2章 高齢者を取り巻く現状と課題	6
1. 高齢者の現状と将来推計	6
2. 要介護認定者等の状況	11
3. 介護保険事業の状況	17
4. アンケート調査に見る高齢者の現状	23
5. 日常生活圏域の設定と圏域別の現状	32
6. 第9期計画の評価	38
第3章 計画の基本的な考え方	51
1. 計画の基本理念	51
2. 計画の基本目標と体系	52
第4章 施策の展開	55
第5章 介護サービス等の実施目標	55
第6章 計画の推進と評価等	55
第7章 資料編	55

1. 計画策定の趣旨とポイント

計画策定の趣旨

我が国は総人口が減少し続ける一方、高齢者人口は増加しています。「令和8年版高齢社会白書」によると、2025（令和7）年10月1日時点の日本の総人口は1億2,322万人で、そのうち65歳以上の高齢者は3,622万人、高齢化率は29.4%であるとされています。2025（令和7）年には、いわゆる「団塊の世代」が全員75歳以上を迎えたため、医療や介護の需要は今後さらに増大することが予想されています。また、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040（令和22）年には高齢者人口は全国的にピークを迎え、要介護認定率や介護給付費が急増する85歳以上人口の急速な増加とともに、認知症の人の増加も見込まれるなど、支援を必要とする人がさらに増加していくことが大きな課題となっています。

一方で、15歳から64歳の生産年齢人口は今後も減少していくことが見込まれています。このような中においても、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」を構築し、更に深化・推進していくことが重要です。

国においては、高齢者人口がピークを迎える2040（令和22）年頃を見据えて、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、介護予防・日常生活支援総合事業の充実や介護情報利活用の推進のほか、介護人材の確保や生産性の向上を図るなど、持続可能な介護保険制度を確立するための見直しを行っています。

また、2023（令和5）年6月には、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下、「認知症基本法」という。）が公布されました。この法律では、認知症の人が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができるよう、認知症の人の家族等の意見を聞きながら、認知症の人とともに生きる共生社会の実現に向けた体系的な施策の立案と実践等が示されています。

清須市（以下、「本市」という。）では、これまで2024（令和6）年3月に策定した「清須市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」（以下、「前回計画」という。）に基づき、様々な高齢者福祉施策を展開し、地域包括ケアシステムの整備・深化を進めてきました。

前回計画は2026（令和8）年度で計画期間が終了となることから、この度、高齢者福祉の充実に取り組んでいくための指針となる新たな計画として、2027（令和9）年度から2029（令和11）年度までを計画期間とする「清須市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進計画」（以下、「本計画」という。）を策定しました。本計画を通じて、市民・事業者・行政が協働して、サービスの提供基盤や高齢者介護を支える人的基盤の確保を図り、認知症の人も含む高齢者自身が、役割や生きがいを持って住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指します。

計画策定のポイント

本計画は、国から示された制度改革の内容や指針等を踏まえて、計画策定のポイントを以下のとおりとします。

1 介護サービス基盤の計画的な整備

- 地域の類型（中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等）を念頭に置いた計画策定とする。
- 2040（令和 22）年を見据えた中・長期的な需要見込みをサービス提供事業者・地域関係者と共有し、議論する。
- 医療との連携状況や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居の状況等を踏まえたサービス体制を構築する。

2 地域包括ケアシステムの深化

- 総合事業の多様なサービス・活動の充実に向け、多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援や質の向上を図るための分析・評価等を推進する。
- 頼れる身寄りがない高齢者等の生活ニーズを地域課題として解決するため、関係者を含めて地域全体で対応を協議し、切れ目のない支援が提供される地域づくりを推進する。
- 認知症基本法及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組を推進する。

3 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等

- 都道府県が主体となって構築した介護人材確保に関するプラットフォームに関し、地域の関係者が協働して課題解決に向けた実践的な取組を推進する。
- テクノロジーの更なる活用等による生産性向上や、協働化、大規模化の推進等による経営基盤の強化等を推進する。

2. 計画の位置づけ

本計画は、高齢者全体の保健・医療・福祉の施策全般を定める高齢者福祉計画と、介護保険事業についてのサービス見込み量等を定める介護保険事業計画、認知症の人とともに生きる共生社会の実現に向けた体系的な施策の立案と実践等を示す認知症施策推進計画を一体的に策定するものです。

高齢者福祉計画

「高齢者福祉計画」は、老人福祉法第 20 条の 8 の規定に基づく計画であり、基本的な政策目標を設定するとともに、その実現のために取り組むべき施策全般を盛り込んでいます。

介護保険事業計画

「介護保険事業計画」は、介護保険法第 117 条の規定に基づく計画であり、要支援・要介護者の人数、介護保険の給付対象となるサービスの利用意向等を勘案し、介護保険の給付対象となるサービスの種類ごとの量の見込み等を定めるなど、介護保険事業運営の基礎となる事業計画であり、国の「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき策定するものです。

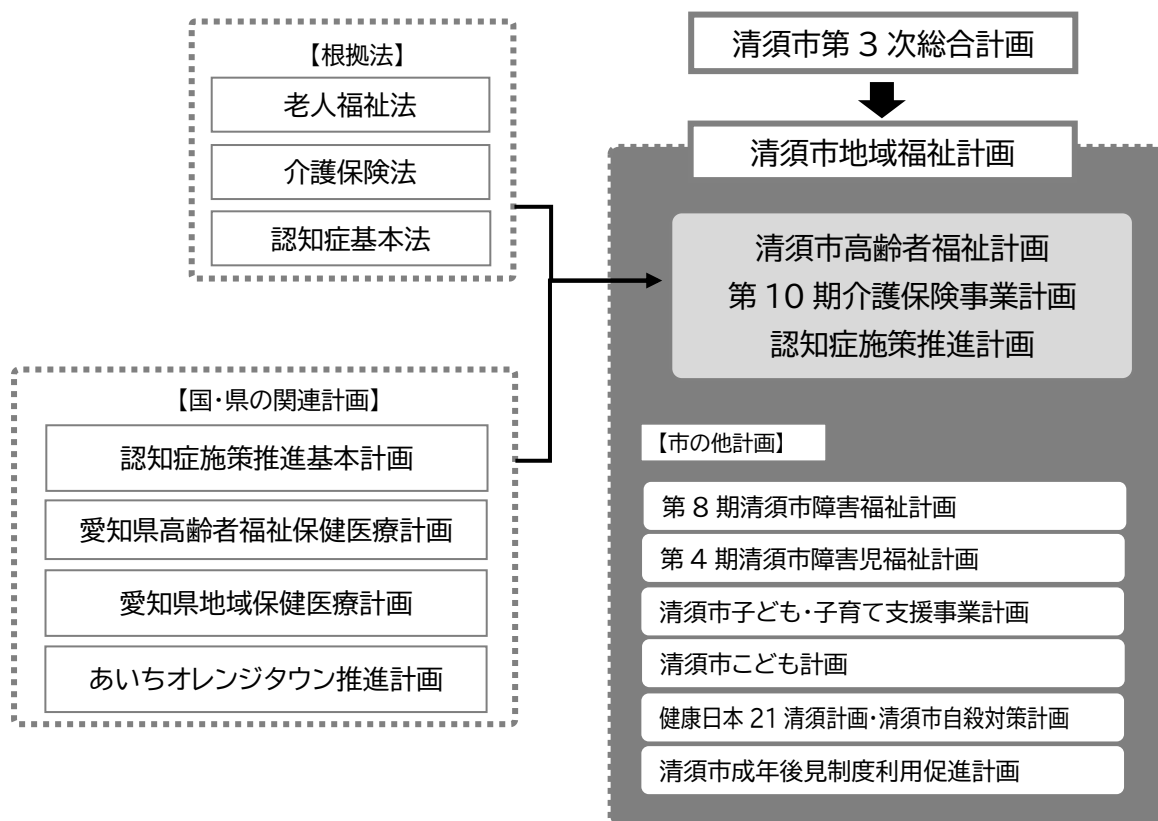
認知症施策推進計画

「認知症施策推進計画」は、認知症基本法第 13 条第 1 項に基づく計画であり、市町村は認知症施策推進計画を策定するよう努めなければならないとされています。国が 2024（令和 6）年 12 月に策定した「認知症施策推進基本計画」に定められた基本的な方向性、基本的施策等を踏まえ、市民が共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する正しい知識や認知症の人に関する正しい理解を深められるような取組、認知症の人の社会参加の機会の確保、認知症の人とその家族の相談体制の充実等について定めるものです。

3. 他計画との関係

本計画は、本市の「清須市総合計画」を最上位計画、「清須市地域福祉計画」を福祉分野の上位計画として、高齢者福祉等を推進する計画であり、国の「認知症施策推進基本計画」や県の「愛知県高齢者福祉保健医療計画」「愛知県地域保健医療計画」「あいちオレンジタウン推進計画」との整合性を確保するとともに、障害福祉計画等、その他の関連計画との調和が保たれたものとしています。

■本計画と他計画の関係性



4. 計画の期間

本計画は、2027（令和 9）年度から 2029（令和 11）年度までの 3 年間を期間とする計画です。

また、本計画には、団塊ジュニア世代が 65 歳以上になる 2040（令和 22）年までの中・長期的な見通しを記載しています。

■計画の期間

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032		2040
清須市高齢者福祉計画 第 10 期介護保険事業計画 認知症施策推進計画	第 9 期計画			第 10 期計画			第 11 期計画			…	
	2040（令和 22）年までの長期的見通し										

5. 計画と S D G s の関連性

持続可能な開発目標（以下、「S D G s」という。）については、2016（平成 28）年に政府内に推進本部が設置され、同年 12 月に実施方針が決定されており、地方自治体においても、S D G s 達成に向けた取組の推進が求められています。

本計画においても、特に関連性の高い 6 つの目標を取り上げ、目指すべき将来像の実現とともに、S D G s 項目の達成を目指します。



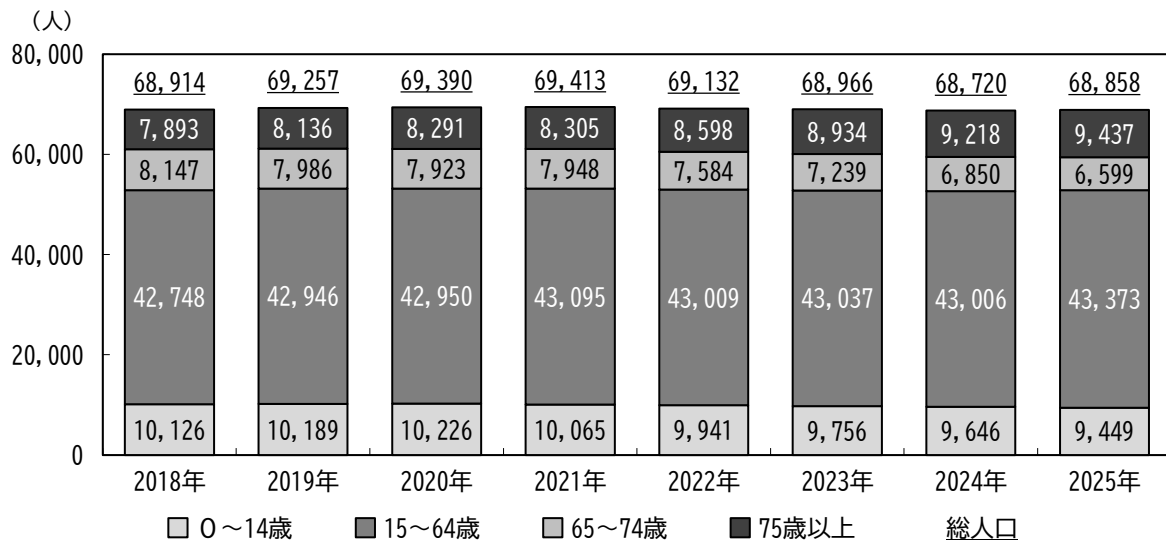
1. 高齢者の現状と将来推計

(1) 高齢者人口の推移（実績）

本市の総人口は、増減を繰り返しながら推移しています。直近では、2022（令和4）年以降減少傾向にありましたが、2025（令和7）年で再び増加し、68,858人となっています。

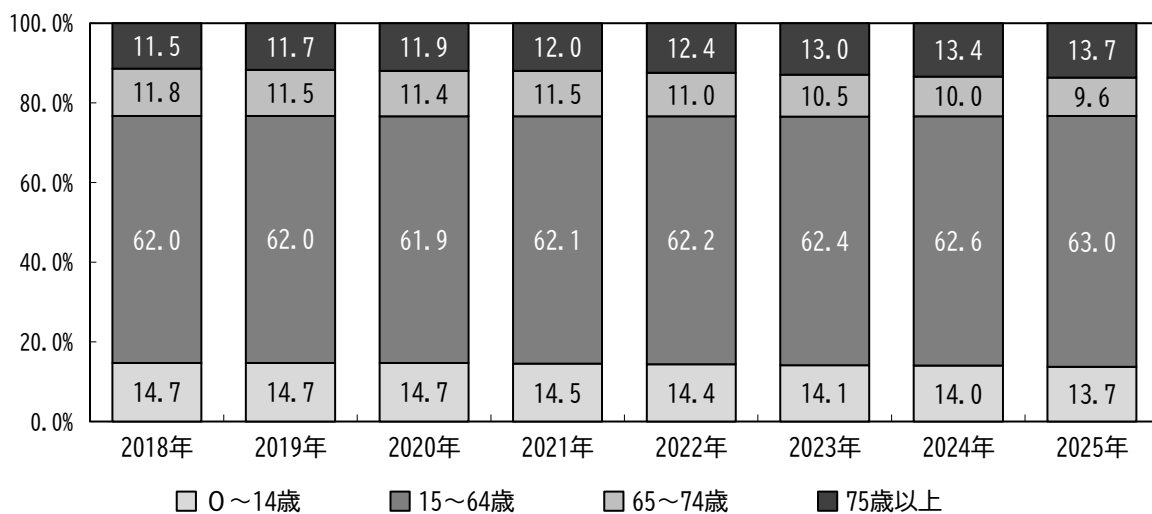
年齢別でみると、0～14歳人口は減少傾向にあり、15～64歳人口は横ばいで推移しています。高齢者人口をみると、65～74歳人口は減少傾向である一方、75歳以上人口は増加傾向にあります。

■清須市の年齢別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

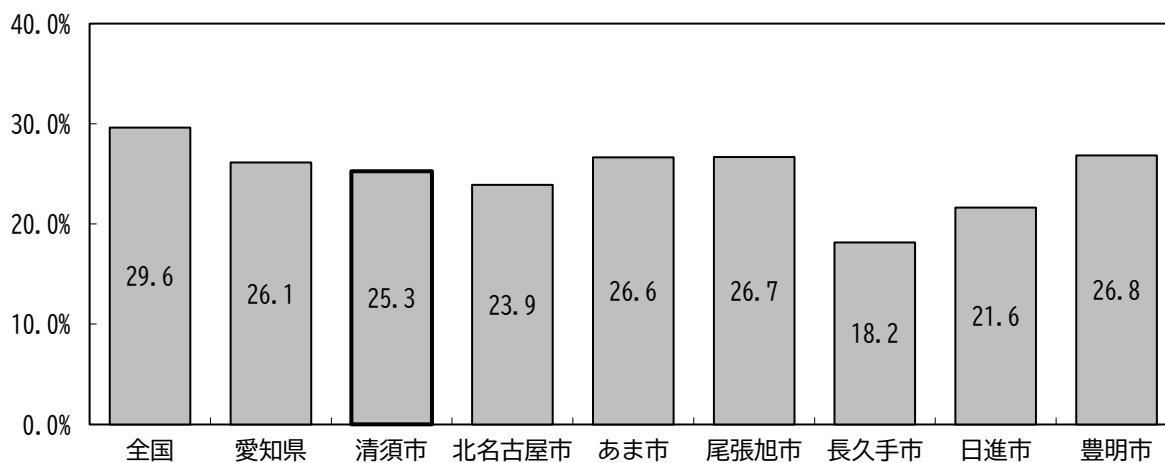
■清須市の年齢別人口割合の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

国勢調査を基に算出した高齢化率を国・県・周辺市と比較すると、本市の高齢化率は長久手市、日進市、北名古屋市より高く、国・県・その他の周辺市より低くなっています。

■高齢化率〈国・県・周辺市との比較〉



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023（令和5）年推計）

(2) 高齢者人口の将来推計

■清須市の高齢者人口の将来推計

将来推計を算出後、
掲載予定

(3) 高齢化の進行状況

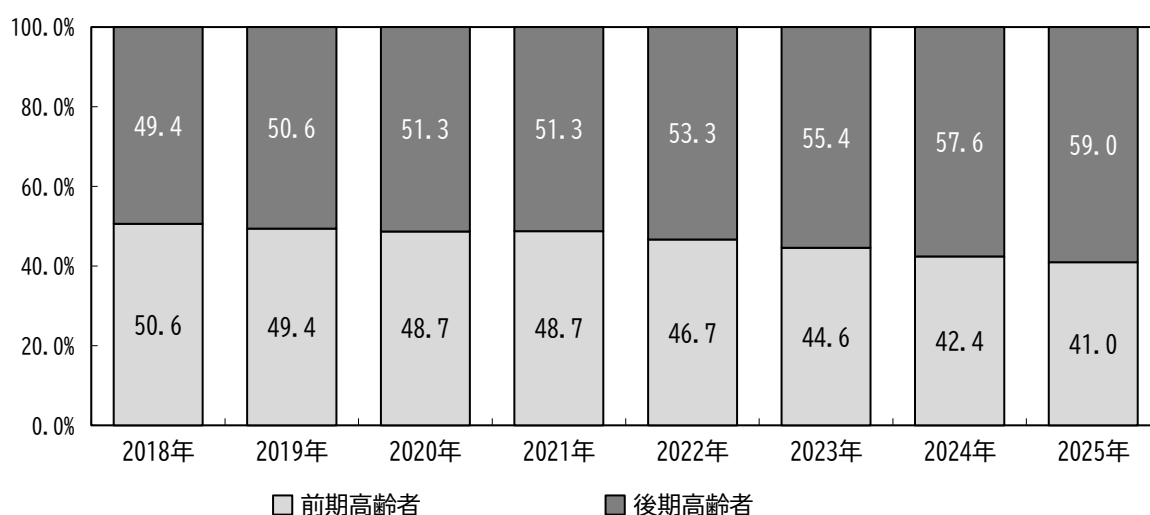
第1号被保険者のうち、前期高齢者の割合は減少傾向、後期高齢者の割合は増加傾向にあり、2019（令和元）年以降は後期高齢者割合が前期高齢者割合を上回っています。

国・県・周辺市と比較すると、本市の後期高齢者の割合は59.0%と、国、長久手市より高く、県及びその他の周辺市より低くなっています。

■前期・後期別65歳以上被保険者数の推移

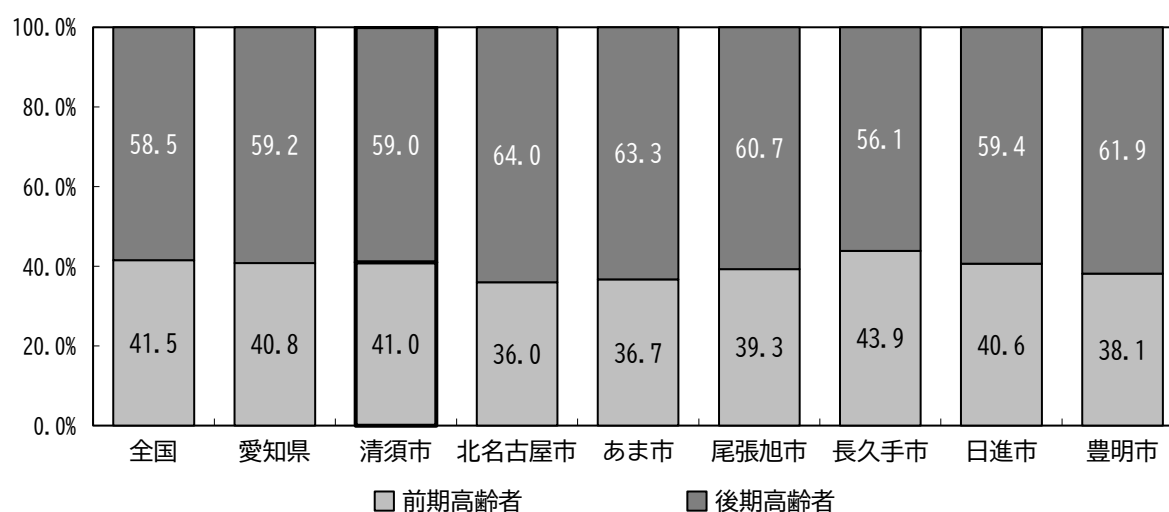
（上段：人、下段：％）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
第1号被保険者数	16,108	16,179	16,283	16,321	16,251	16,247	16,140	16,112
前期高齢者 (65～74歳)	8,146 50.6	7,989 49.4	7,930 48.7	7,950 48.7	7,582 46.7	7,240 44.6	6,850 42.4	6,604 41.0
後期高齢者 (75歳以上)	7,962 49.4	8,190 50.6	8,353 51.3	8,371 51.3	8,669 53.3	9,007 55.4	9,290 57.6	9,508 59.0



資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末）

■前期・後期別高齢者割合〈国・県・周辺市との比較〉



資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月末）

(4) 高齢者世帯の状況

本市の「高齢者を含む世帯」は2020（令和2）年で9,804世帯であり、一般世帯の33.9%を占めています。高齢独居世帯は一般世帯の8.5%、高齢夫婦世帯は一般世帯の8.8%を占め、両者を合わせた「高齢者のみの世帯」は一般世帯の17.3%を占めています。また、65歳以上人口に占めるひとり暮らし高齢者（高齢独居世帯と同数）の割合は16.2%となっています。

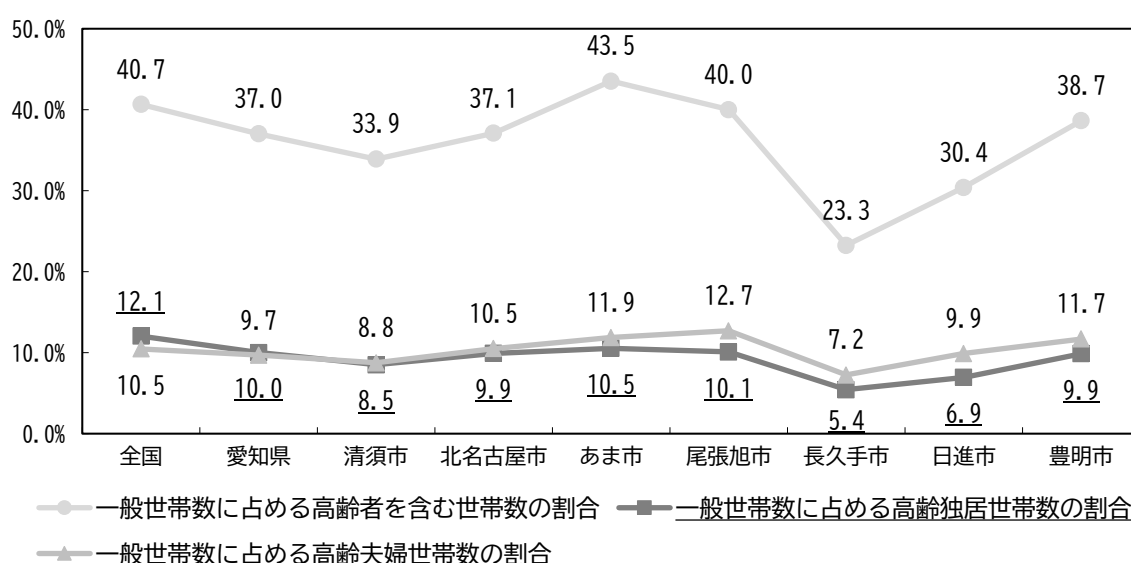
国・県・周辺市と比較すると、本市の高齢者を含む世帯の割合及び高齢独居世帯の割合は長久手市、日進市より高く、国・県及びその他の周辺市より低くなっています。

また、高齢夫婦世帯の割合は長久手市より高く、国・県及びその他の周辺市より低くなっています。

■高齢者世帯の状況〈国・県・周辺市町との比較〉

（世帯数：人、割合：％）

	全国	愛知県	清須市	北名古屋市	あま市	尾張旭市	長久手市	日進市	豊明市
一般世帯数	55,704,949	3,233,126	28,907	36,085	34,012	33,925	26,278	36,416	29,069
高齢者を含む世帯数	22,655,031	1,197,268	9,804	13,391	14,809	13,574	6,111	11,072	11,236
高齢独居世帯数 （ひとり暮らし高齢者）	6,716,806	323,796	2,461	3,574	3,585	3,425	1,427	2,528	2,868
高齢夫婦世帯数	5,830,834	313,172	2,531	3,789	4,035	4,306	1,904	3,602	3,399
一般世帯数に占める 高齢者を含む世帯数の割合	40.7	37.0	33.9	37.1	43.5	40.0	23.3	30.4	38.7
一般世帯数に占める 高齢独居世帯数の割合	12.1	10.0	8.5	9.9	10.5	10.1	5.4	6.9	9.9
一般世帯数に占める 高齢夫婦世帯数の割合	10.5	9.7	8.8	10.5	11.9	12.7	7.2	9.9	11.7
65歳以上人口に占める ひとり暮らし高齢者の割合	19.0	17.4	16.2	17.2	15.6	15.9	14.5	14.0	15.8



資料：国勢調査（2020（令和元）年10月1日時点）
※「高齢夫婦世帯」は、65歳以上の夫と妻とで構成される世帯を示す

2. 要介護認定者等の状況

(1) 認定者の推移（実績）

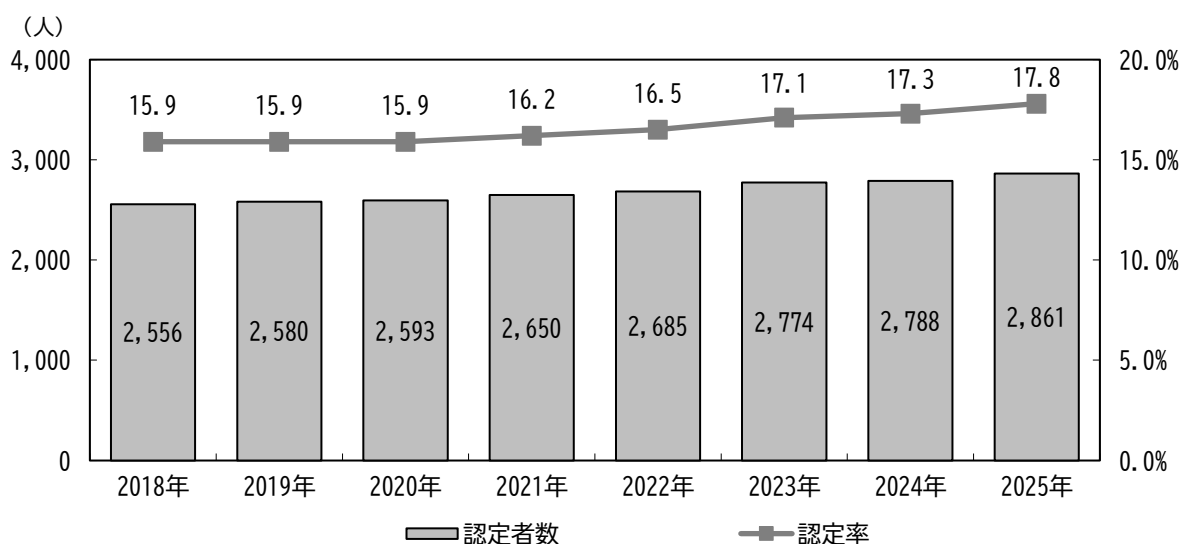
本市の認定者数※の推移をみると、近年は増加傾向にあり、2025（令和7）年で2,861人となっています。要介護度別でみると、各介護度ともに年度によって増減を繰り返していますが、要支援2、要介護2では増加の伸びが大きくなっています。

認定率の推移をみると、2020（令和2）年までは15.9%で推移していましたが、2021（令和3）年以降は上昇傾向となっています。国・県と比較すると、2025（令和7）年で17.8%と、本市の認定率は依然として低い水準で推移しています。

■要介護度別認定者数及び認定率の推移

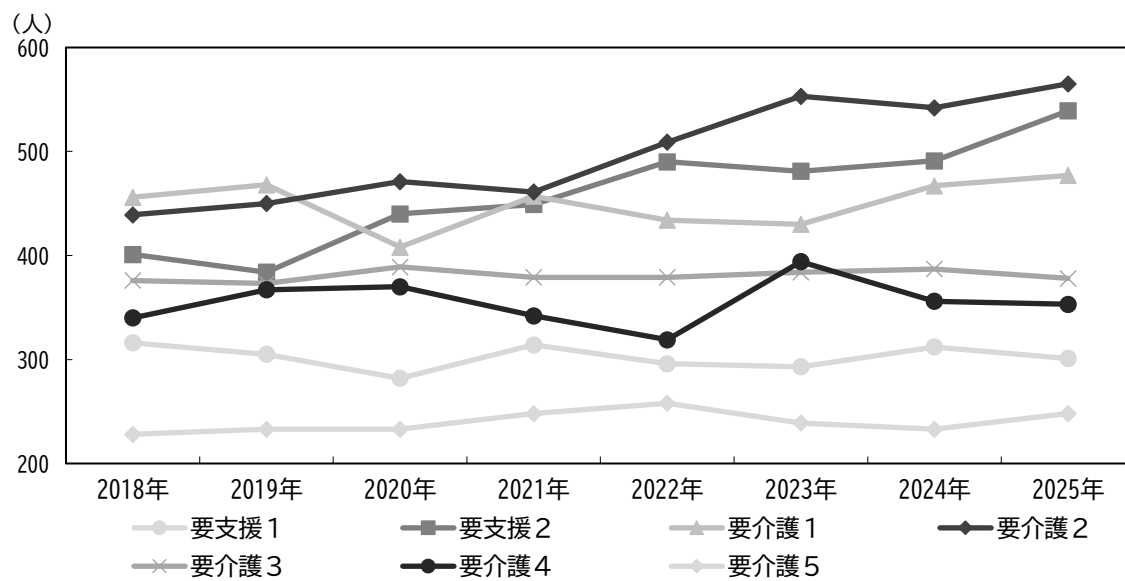
(人)

		2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
要支援 1		316	305	282	314	296	293	312	301
要支援 2		401	384	440	449	490	481	491	539
要介護 1		456	468	408	457	434	430	467	477
要介護 2		439	450	471	461	509	553	542	565
要介護 3		376	373	389	379	379	384	387	378
要介護 4		340	367	370	342	319	394	356	353
要介護 5		228	233	233	248	258	239	233	248
認定者計（A）		2,556	2,580	2,593	2,650	2,685	2,774	2,788	2,861
高齢者計（B）		16,040	16,122	16,214	16,253	16,182	16,173	16,068	16,036
認定率 （A/B）	清須市	15.9%	15.9%	15.9%	16.2%	16.5%	17.1%	17.3%	17.8%
	愛知県	16.3%	16.6%	16.8%	17.1%	17.4%	17.7%	18.2%	18.7%
	全国	18.3%	18.5%	18.6%	18.8%	19.1%	19.3%	19.7%	20.1%



資料：高齢者計は住民基本台帳（各年10月1日時点）
介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末）
※認定者数は第2号被保険者を含まない

■要介護度別認定者数の推移



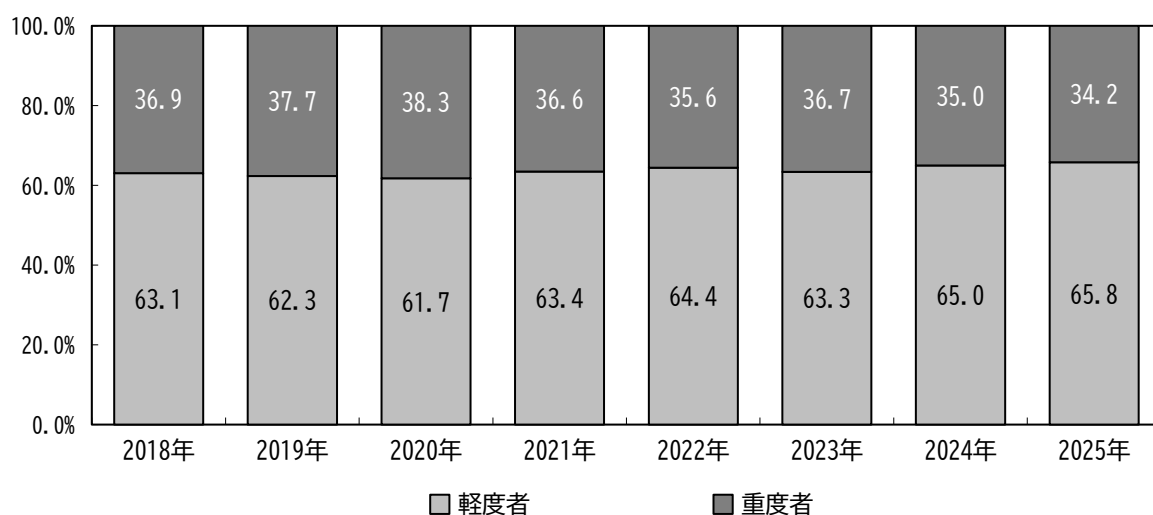
資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末）

(2) 重度化の状況

認定者数※の推移を軽度（要支援1～要介護2）、重度（要介護3～要介護5）の別でみると、2025（令和7）年では認定者に占める軽度認定者の割合は65.8%、重度認定者の割合は34.2%となっています。また、重度認定者の割合は34%～38%前後で増減を繰り返しながら推移しています。

■ 重度・軽度別認定者数及び認定率の推移

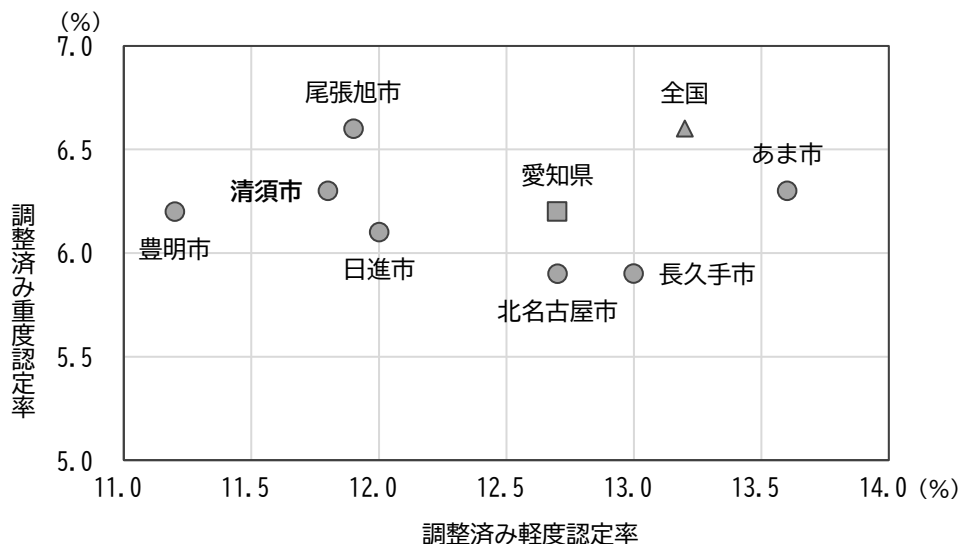
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
認定者計（人）	2,556	2,580	2,593	2,650	2,685	2,774	2,788	2,861
軽度認定者（人） （要介護2以下）%	1,612 63.1	1,607 62.3	1,601 61.7	1,681 63.4	1,729 64.4	1,757 63.3	1,812 65.0	1,882 65.8
重度認定者（人） （要介護3以上）%	944 36.9	973 37.7	992 38.3	969 36.6	956 35.6	1,017 36.7	976 35.0	979 34.2



資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末）
※認定者数は第2号被保険者を含まない

調整済み軽度認定率※と調整済み重度認定率の分布を国・県・周辺市と比較すると、本市の軽度認定率は豊明市より高く、国、県及び他の周辺市より低くなっています。一方で、重度認定率は、国、尾張旭市より低く、あま市と同水準、県及びその他の周辺市より高くなっています。

■軽度認定率と重度認定率の分布〈国・県・周辺市との比較〉



資料：見える化システム（2025（令和7）年9月末）時点

※調整済み認定率：認定率に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。ここでは2025（令和7）年時点の全国平均の構成と同様になるように性・年齢調整を行い、地域間での比較をしやすいようにしている。

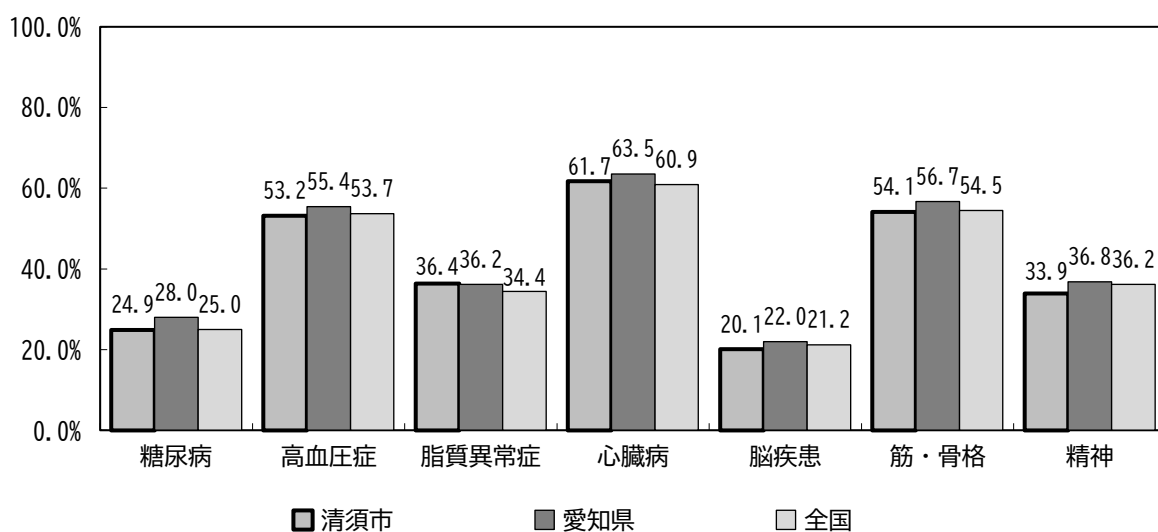
(3) 有病状況

本市の要介護認定者の2025(令和7)年度の有病率をみると、心臓病が61.7%、筋・骨格が54.1%、高血圧症が53.2%、脂質異常症が36.4%、精神疾患が33.9%などとなっています。性別でみると、男性、女性ともに心臓病、筋・骨格、高血圧症が高くなっています。

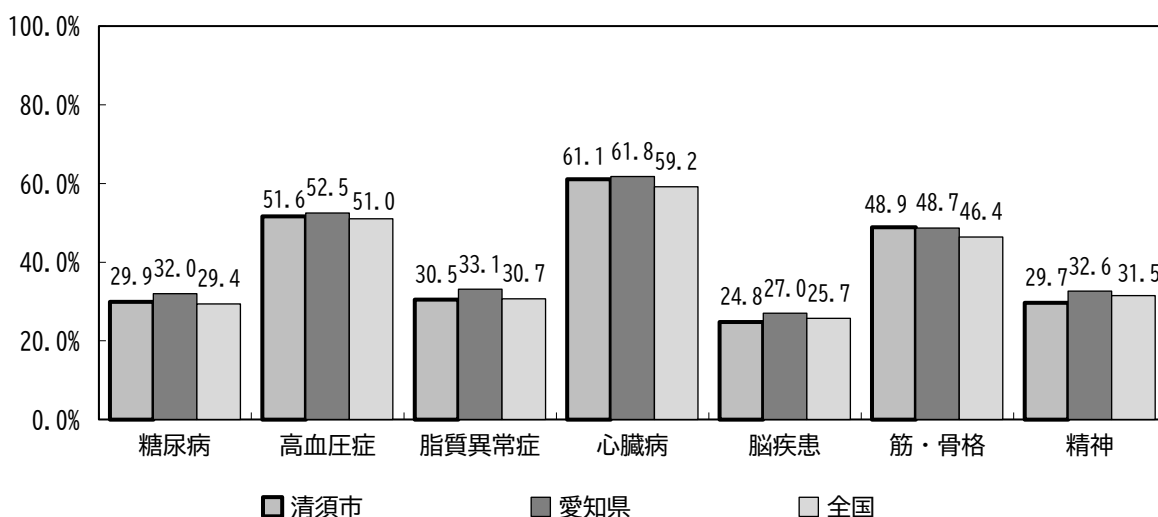
また、国・県と比較すると、脂質異常症を除いて県より低く、糖尿病、高血圧症、脳疾患、筋・骨格、精神が国より低くなっています。性別でみると、男性では筋・骨格が国・県より高く、女性では脂質異常症が国・県より高くなっています。

■要介護認定者の有病状況〈国・県との比較〉

【全体】

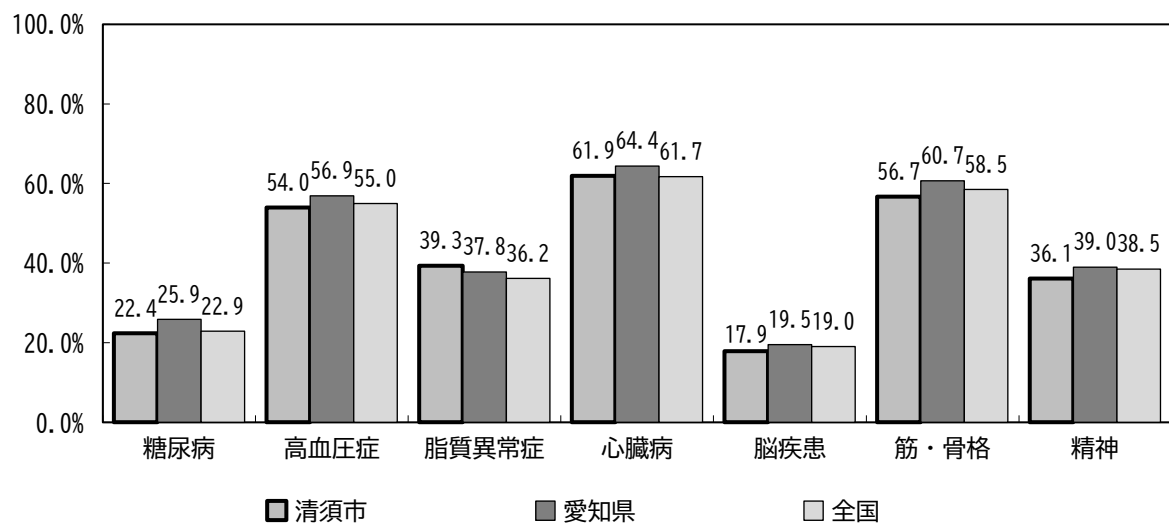


【男性】



資料：国保データベース（KDB）システム（2025（令和7）年度）

【女性】



資料：国保データベース（KDB）システム（2025（令和7）年度）

3. 介護保険事業の状況

(1) 介護サービスの利用状況

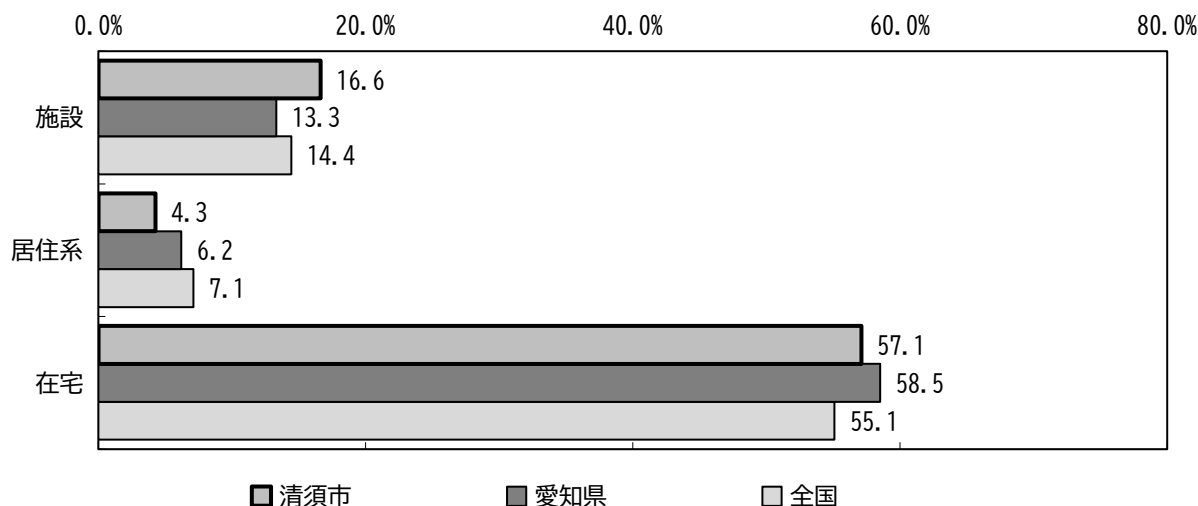
2025（令和7）年におけるサービス類型別での受給者数を2023（令和5）年と比較すると、在宅サービス※¹は128人増加、居住系サービス※²は16人増加、施設サービス※³は34人減少しています。また、認定者数※⁴に占める受給者割合の推移をみると、在宅サービス、居住系サービスは増加、施設サービスは減少しています。サービス類型別の受給者割合を国・県と比較すると、在宅サービスは国より高く、県より低くなっています。また、居住系サービスは国・県より低く、施設サービスは国・県より高くなっています。

■サービス類型別の受給状況の推移

		2023 年	2024 年	2025 年
認定者数	(人)	2,774	2,788	2,861
受給者数	在宅 (人)	1,506	1,598	1,634
	居住系 (人)	106	98	122
	施設 (人)	510	497	476
認定者数に占める受給者数の割合	在宅 (%)	54.3	57.3	57.1
	居住系 (%)	3.8	3.5	4.3
	施設 (%)	18.4	17.8	16.6

資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末）

■サービス類型別の受給者割合〈国・県との比較〉



資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月利用分）

※1 在宅サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設、介護療養型医療施設等、介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護。

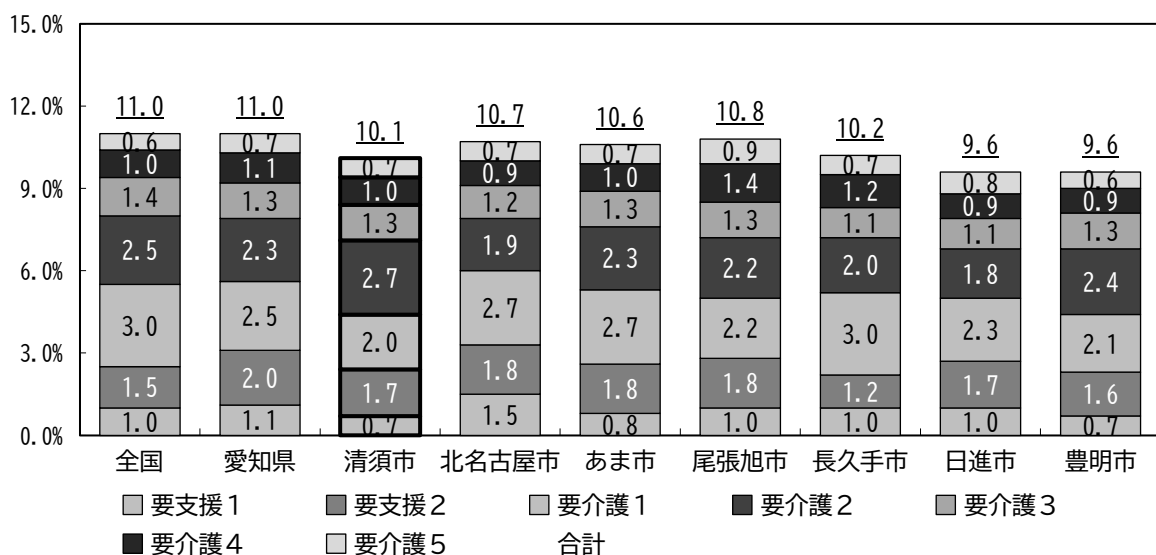
※2 居住系サービス：特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護。

※3 施設サービス：介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院。

※4 認定者数は第2号被保険者を含まない。

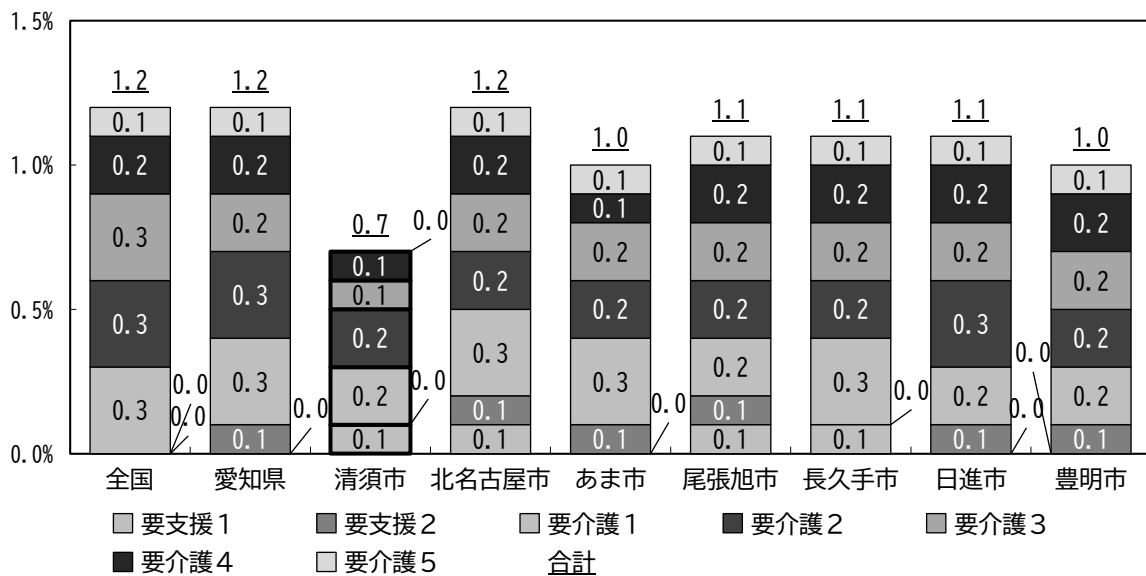
2025（令和7）年のサービス類型別の受給率（第1号被保険者数に占める各サービス受給者数の割合）を国・県・周辺市と比較すると、在宅サービス受給率は10.1%と、国・県、北名古屋市、あま市、尾張旭市、長久手市より低く、居住系サービス受給率は0.7%と、国・県・周辺市と比べて最も低く、施設サービス受給率は3.0%と、豊明市と同水準、国・県、その他の周辺市と比べて高くなっています。

■在宅サービス受給率〈国・県・周辺市との比較〉



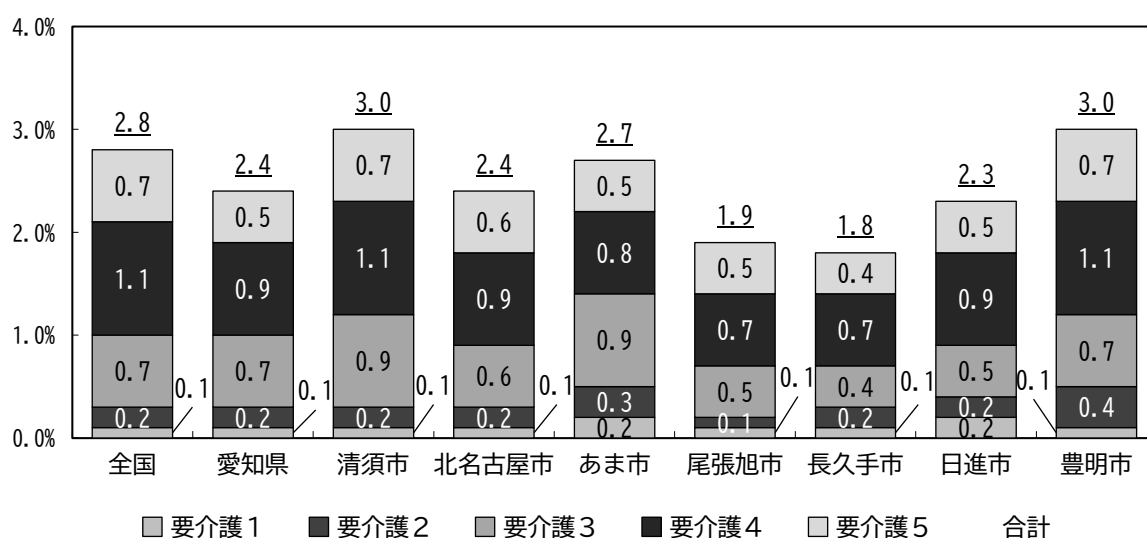
資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月末時点）

■居住系サービス受給率〈国・県・周辺市との比較〉



資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月末時点）

■施設系サービス受給率〈国・県・周辺市との比較〉

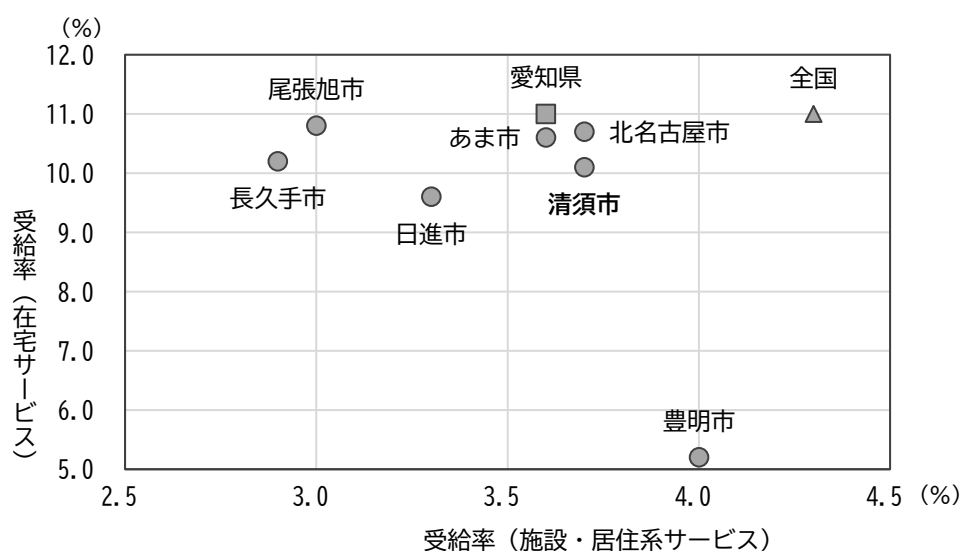


資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月末時点）

（2）サービス類型別の受給率のバランス

2025（令和7）年の在宅サービス受給率と施設・居住系サービス受給率のバランスを国・県・周辺市と比較すると、在宅サービス受給率は国・県より低く、施設・居住系サービス受給率は国より低く県より高くなっています。周辺市との比較では、在宅サービス受給率は尾張旭市、北名古屋市、あま市、長久手市より低く、施設・居住系サービス受給率は豊明市より低くなっています。

■サービス類型別の受給率のバランス〈国・県・周辺市との比較〉



資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月末時点）

(3) 給付費の推移

2025（令和7）年における給付費の総額は359,560千円となっており、2023（令和5）年（366,514千円）と比較して、6,954千円減少しています。直近3か年のサービス類型では、各サービスともに増減を繰り返しています。

■給付費の推移

(千円)				
	2023 年	2024 年	2025 年	
給付費（総額）	366,514	373,995	359,560	
在宅サービス	200,044	200,606	196,622	
居住系サービス	23,316	18,824	25,727	
施設サービス	143,154	154,565	137,211	

資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年9月利用分）

(4) 一人あたり給付月額状況

2025（令和7）年における給付費（在宅サービス費＋居住系サービス費＋施設サービス費）を、高齢者1人あたりの平均値にして国・県と比較すると、第1号被保険者1人あたりの給付月額は、国・県より安くなっています。

軽度認定者及び重度認定者の区分別でみると、軽度認定者1人あたりの給付月額は国・県より安くなっています。一方、重度認定者1人あたりの給付月額は、国より安く、県より高くなっています。

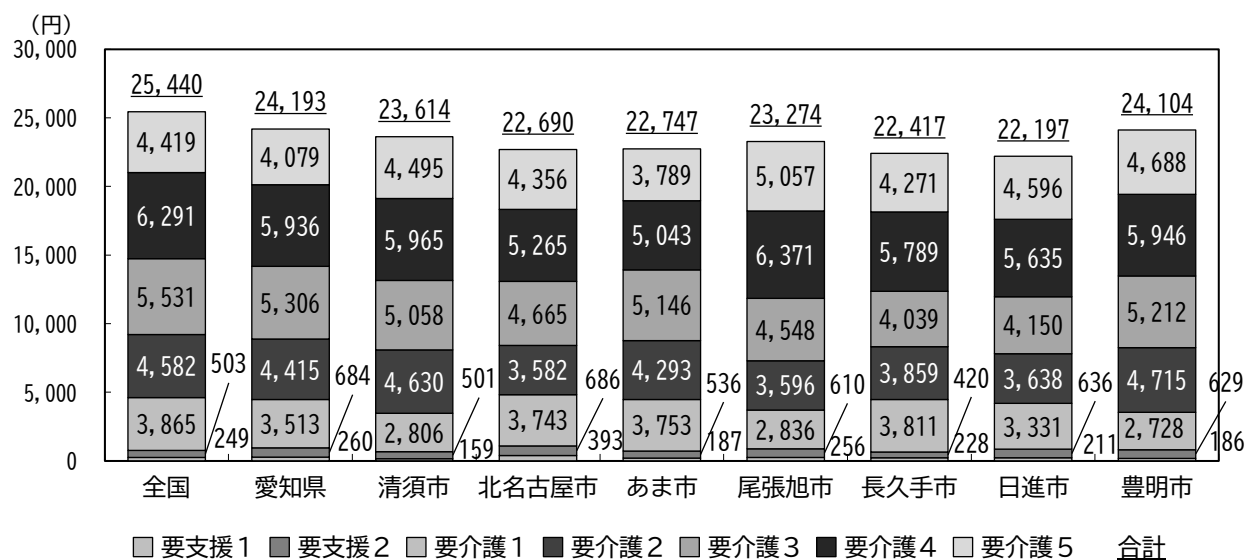
また、2025（令和7）年の第1号被保険者1人あたり給付月額を周辺市と比較すると、豊明市に次いで高くなっています。

■給付費水準の推移（国・県との比較）

(千円)				
		2023 年	2024 年	2025 年
第1号被保険者 1人あたり給付月額	清須市	22.6	23.2	23.6
	愛知県	22.2	23.6	24.2
	全国	23.8	24.8	25.4
軽度認定者（要介護2以下） 1人あたり給付月額	清須市	7.3	7.6	8.1
	愛知県	8.1	8.4	8.9
	全国	8.4	8.8	9.2
重度認定者（要介護3以上） 1人あたり給付月額	清須市	15.3	15.6	15.5
	愛知県	14.1	15.2	15.3
	全国	15.4	16.0	16.2

資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年9月利用分）

■第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）〈国・県・周辺市との比較〉



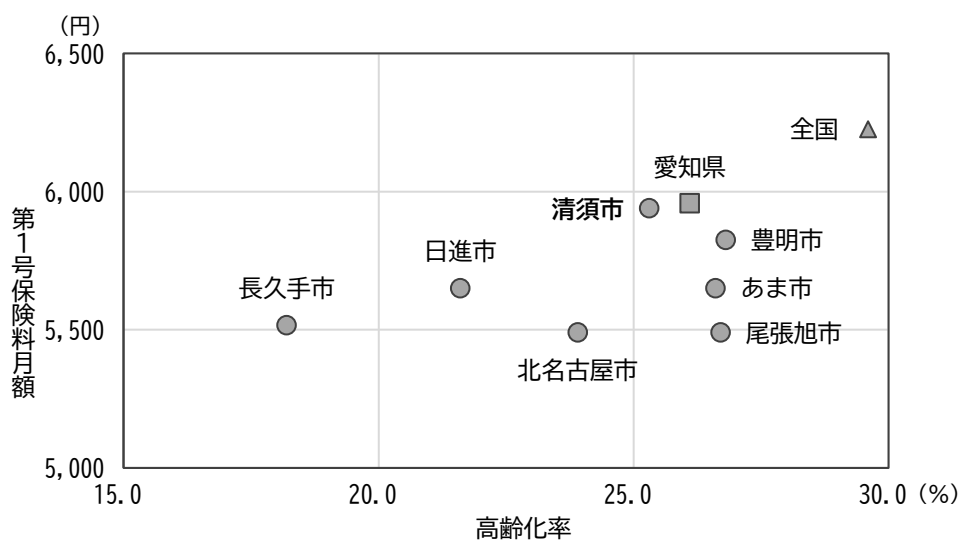
資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月末時点）

(5) 保険料基準額の水準

2025（令和7）年の高齢化率と保険料水準（第1号保険料月額）、要介護認定率と保険料水準の関係について、国・県及び周辺市の平均値と合わせて示したものが以下の図です。

国、県と比較すると、本市の保険料基準額は国、県より安く、高齢化率と認定率もいずれも国、県より低くなっています。周辺市と比較すると、本市の保険料基準額は最も高く、高齢化率は長久手市、日進市、北名古屋市より高く、また、認定率は長久手市、日清市、豊明市より高くなっています。

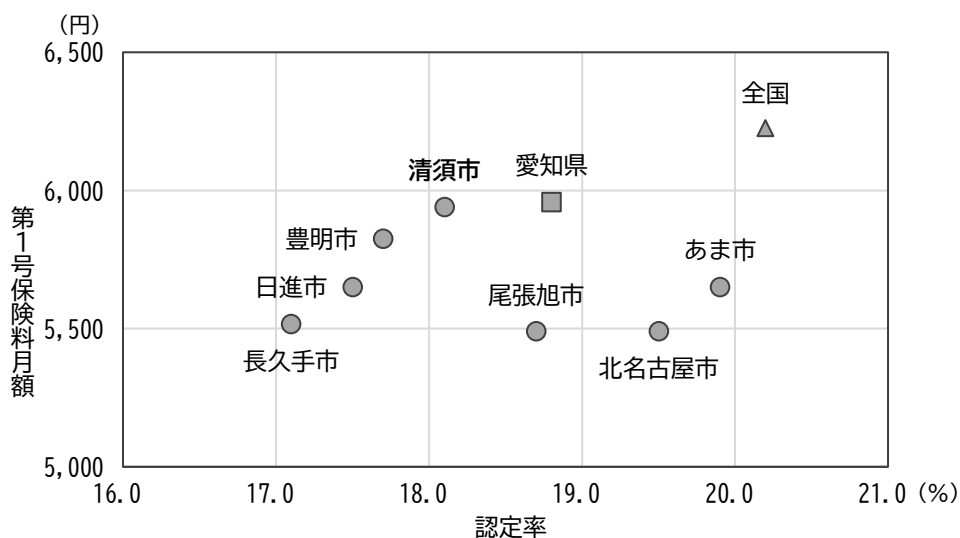
■ 高齢化率と保険料水準〈国・県・周辺市との比較〉



縦軸資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月末時点）

横軸資料：国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■ 認定率と保険料水準〈国・県・周辺市との比較〉



縦軸・横軸資料：介護保険事業状況報告（月報）（2025（令和7）年9月末時点）

4. アンケート調査に見る高齢者の現状

より良い高齢者福祉・介護保険・生活支援サービス等を提供するため、市民の意見や生活状態を把握し、本計画に反映させることを目的として、下記の要領でアンケート調査を実施しました。

■調査結果の概要

	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	在宅介護実態調査
調査地域	清須市内	
調査対象	65 歳以上の市民（要介護認定者を除く）	要支援・要介護認定者（施設入所者を除く）
配布数	3,000 件	1,000 件
有効回収数 （有効回収率）	2,199 件 (73.3%)	620 件 (62.0%)
抽出方法	無作為抽出	
調査方法	郵送配布、郵送回収およびWEB 回答	
調査時期	2025（令和7）年11月21日～2025（令和7）年12月19日	

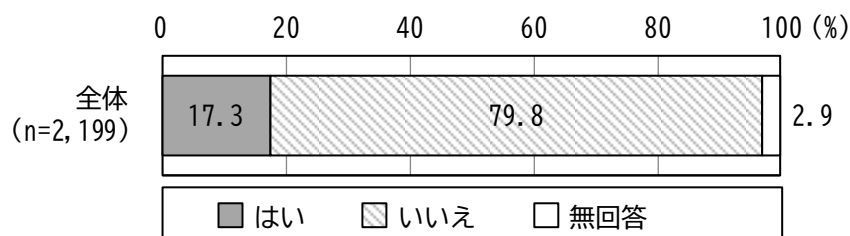
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

①外出について

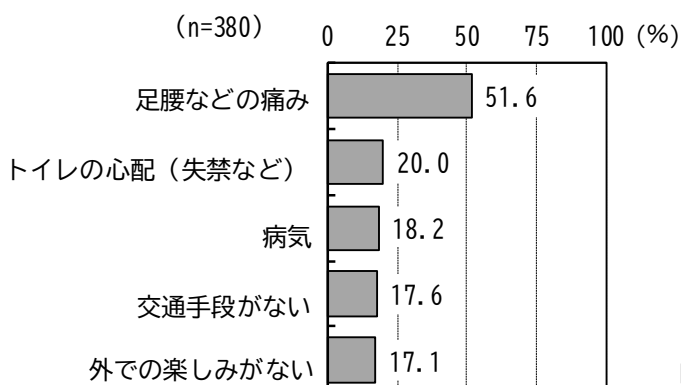
- 外出を控えている人は、17.3%となっています。
- 外出を控えている理由は、「足腰などの痛み」が51.6%と最も高く、次いで「トイレの心配（失禁など）」が20.0%、「病気」が18.2%、「交通手段がない」が17.6%、「外での楽しみがない」が17.1%となっています。年齢別でみると、年齢が上がるほど「耳の障害（聞こえの問題など）」の割合が高くなっています。
- 外出する際の移動手段は、「徒歩」が55.0%と最も高く、次いで「自動車（自分で運転）」が54.8%、「自転車」が35.7%となっています。

➡様々な理由から、外出を控えている高齢者が一定数存在します。また、外出時の移動手段としては自動車が半数以上となっていることから、免許返納後の閉じこもりリスクへの対策を講じる必要があります。

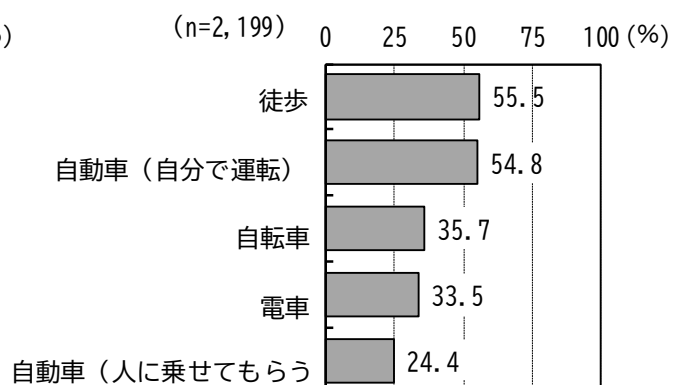
■外出を控えている人（単数回答）



■外出を控えている理由（複数回答）（上位5位）



■外出する際の移動手段（複数回答）（上位5位）



②社会参加の状況

- 地域活動への参加頻度は、『スポーツ関係のグループやクラブ』で「週1回」が、『町内会・自治会』で「年に数回」が、『収入のある仕事』で「週4回以上」が、『特技や経験を他者に伝える活動』で「参加していない」が高くなっています。
- 地域住民による健康づくり活動への参加者としての参加意向は、「参加してもよい」が43.3%と最も高く、次いで、「参加したくない」が40.2%となっています。また、企画・運営としての参加意向は、「参加したくない」が61.3%と最も高く、次いで「参加してもよい」が26.8%となっています。

➡健康維持や地域社会への参加の促進に向け、高齢者自身が満足感や達成感をえられる活動や価値を見出せる総合的な取組が必要です。

■地域活動への参加頻度（単数回答）

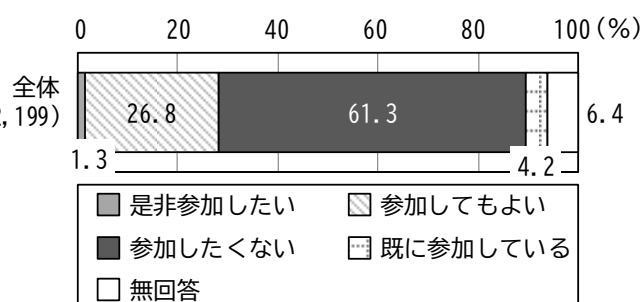
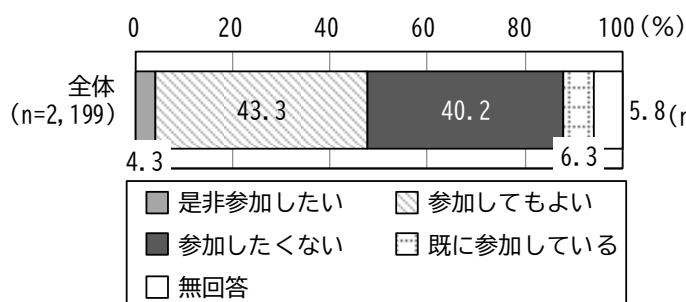
（単位：％）

	回答者数 (件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
ボランティアのグループ	2,199	0.7	1.0	1.7	5.5	4.0	61.0	26.0
スポーツ関係のグループやクラブ	2,199	3.1	5.2	5.5	3.3	2.3	55.9	24.8
趣味関係のグループ	2,199	1.5	2.9	4.2	9.5	4.3	53.1	24.5
学習・教養サークル	2,199	0.2	0.4	1.1	2.5	1.9	64.7	29.2
介護予防のための通いの場	2,199	1.0	0.8	3.6	1.4	1.6	63.8	27.8
老人クラブ（寿会）	2,199	0.3	0.7	0.9	1.8	8.6	60.7	27.0
町内会・自治会	2,199	0.2	0.5	0.8	4.6	21.3	45.8	26.7
収入のある仕事	2,199	14.9	7.1	0.9	1.5	1.3	49.3	25.0
特技や経験を他者に伝える活動	2,199	0.5	0.8	0.6	1.0	2.0	66.1	28.9

■地域住民による健康づくり活動への参加意向

〈参加者として〉

〈企画・運営として〉

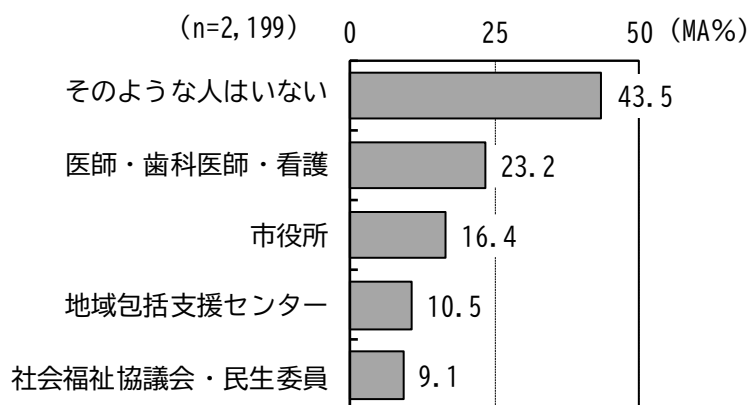


③たすけあいについて

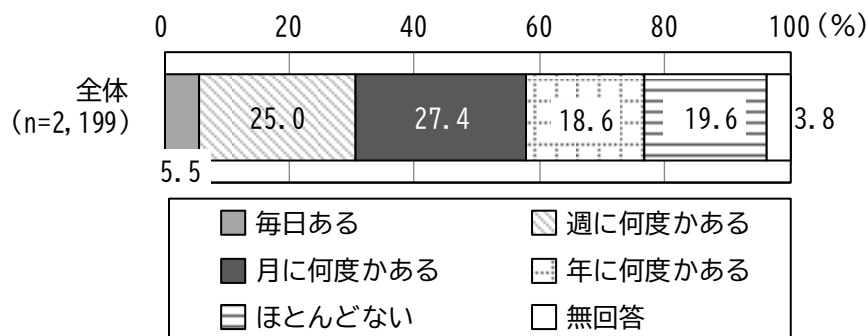
- 家族や友人以外の相談相手は、「そのような人はいない」の割合が 43.5%と最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が 23.2%、「市役所」が 16.4%となっています。
- 友人・知人と会う頻度は、「月に何度かある」が 27.4%と最も高く、次いで「週に何度かある」が 25.0%、「ほとんどない」が 19.6%となっています。

➡現代社会では、単身世帯の増加、働き方の多様化、インターネットの普及などにより、地域のつながりが希薄化しています。市及び民間が連携し、総合的な取組を進めることにより、孤独や孤立状態にある人を支援する施策を推進する必要があります。

■家族や友人以外の相談相手（複数回答）（上位 5 位）



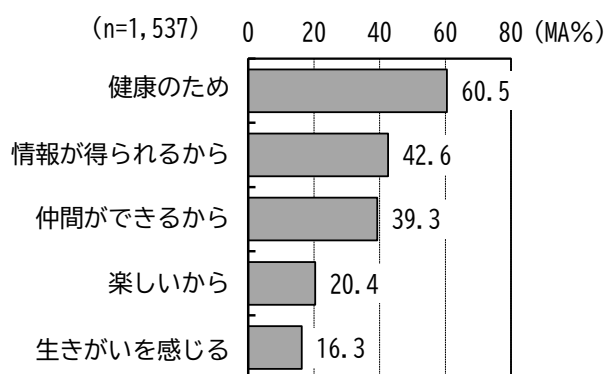
■友人・知人と会う頻度について（単数回答）



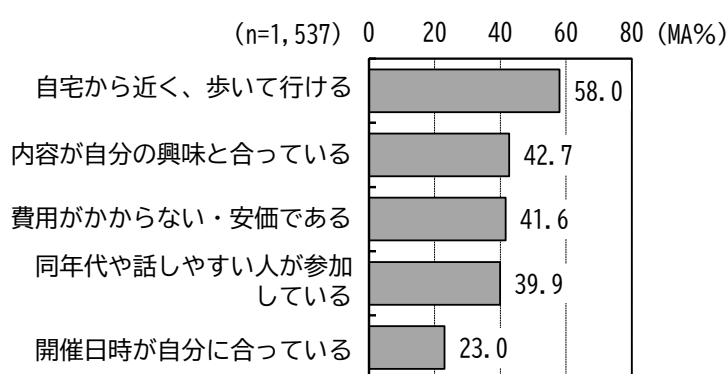
④介護予防について

- 介護予防や通いの場に参加したいと思う理由は、「健康のため」の割合が 60.5%と最も高く、次いで「情報が得られるから」の割合が 42.6%、「仲間ができるから」の割合が 39.3%となっています。
 - 介護予防や通いの場に参加する際、どのような点を重視するかについては、「自宅から近く、歩いて行ける」の割合が 58.0%と最も高く、次いで「内容が自分の興味と合っている」の割合が 42.7%、「費用がかからない・安価である」の割合が 41.6%となっています。
- ➡参加者のニーズを把握しつつ、早期から介護予防に取り組む重要性を周知し、若いうちからの活動参加につなげていく必要があります。

■介護予防や通いの場に参加したいと思う理由
(複数回答) (上位5位)



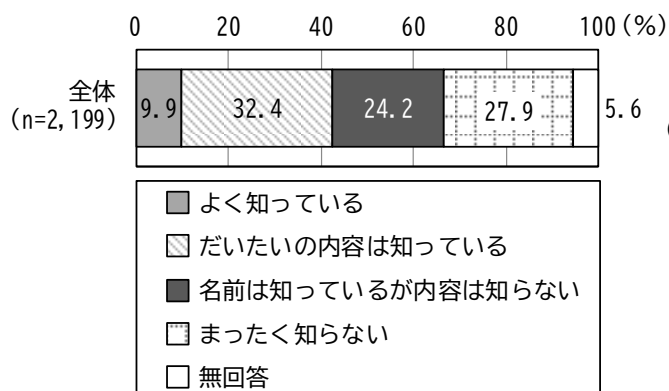
■介護予防や通いの場に参加する際に重視する点 (複数回答) (上位5位)



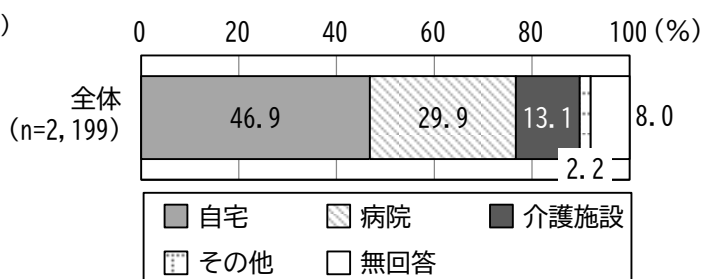
⑤終末期の医療・療養について

- エンディングノートの認知度は、「だいたいの内容は知っている」が 32.4%と最も高く、次いで「まったく知らない」が 27.9%、「名前は知っているが内容は知らない」が 24.2%となっています。
 - 老後の終末期を迎える場所として考えている場所は、「自宅」が 46.9%、「病院」が 29.9%、「介護施設」が 13.1%となっています。
- ➡終末期における医療やケアの方針は、本人の意思を尊重し、医療従事者との話し合いを通じて決定されるため、ACP (人生会議) やエンディングノートの活用等について周知を進め、ひとり一人が自分らしい最期を迎えるための準備を促す取組が必要です。

■エンディングノートの認知度 (単数回答)



■老後の終末期を迎える場所 (単数回答)

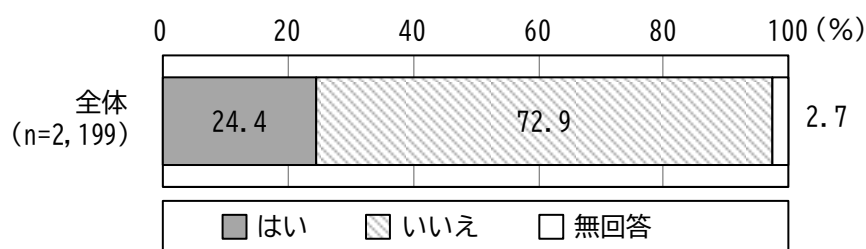


⑥認知症について

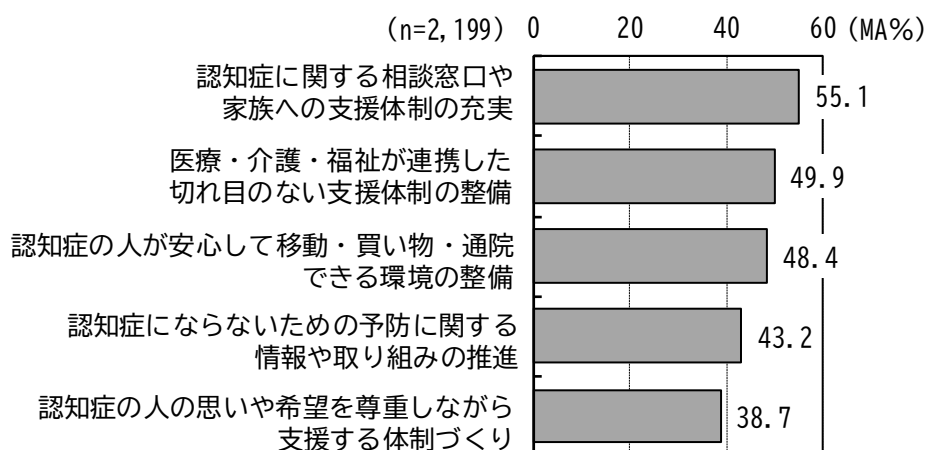
- 認知症に関する相談窓口の認知度は、24.4%となっています。
- 認知症になっても安心して暮らしていくために必要なことは、「認知症に関する相談窓口や家族への支援体制の充実」が55.1%と最も高く、次いで「医療・介護・福祉が連携した切れ目のない支援体制の整備」が49.9%、「認知症の人が安心して移動・買い物・通院できる環境の整備」が48.4%となっています。

➡市全体で認知症への理解を深め、認知症の人やその家族を地域全体で支えることができるまちづくりを進めていく必要があります。

■認知症に関する相談窓口の認知度（単数回答）



■認知症になっても安心して暮らしていくために必要なこと（複数回答）（上位5位）

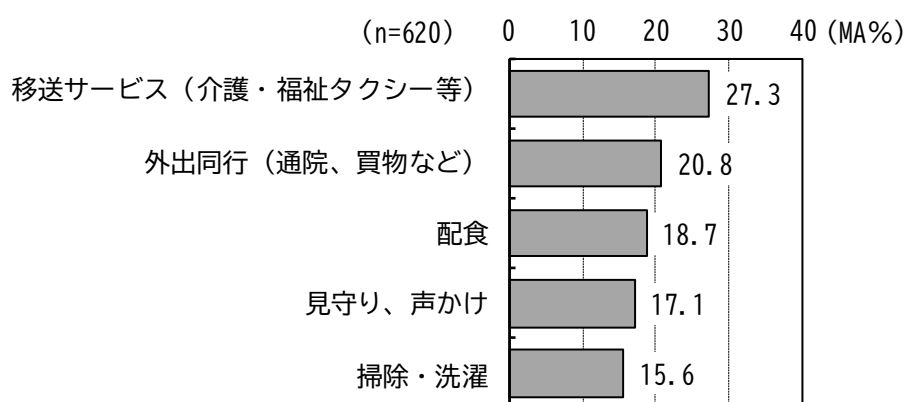


(2) 在宅介護実態調査

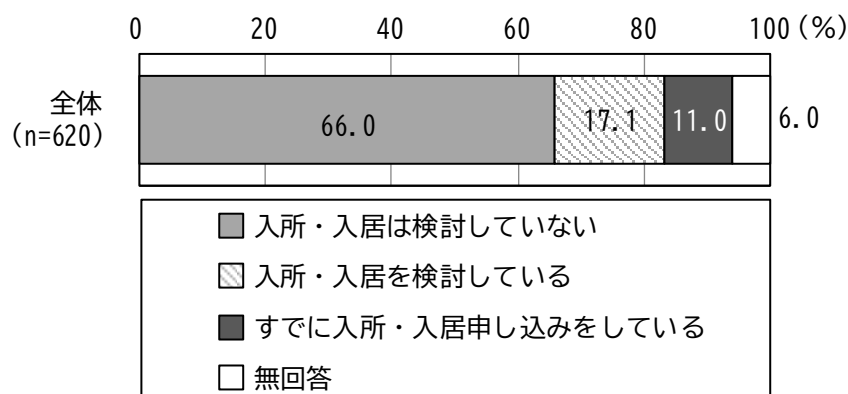
①介護保険サービス等の利用と在宅生活の継続について

- 在宅生活の継続に必要な支援・サービスは、「特になし」を除いて「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が27.3%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買物など）」が20.8%、「配食」が18.7%となっています。
 - 施設等への入所・入居の検討状況は、「入所・入居は検討していない」が66.0%と最も高くなっています。
- ➡今後も在宅生活の継続を希望する人が多く、希望する人が住み慣れた地域で暮らし続けるためのサービスの充実が求められます。

■在宅生活の継続に必要な支援・サービス（複数回答）



■施設等への入所・入居の検討状況（単数回答）

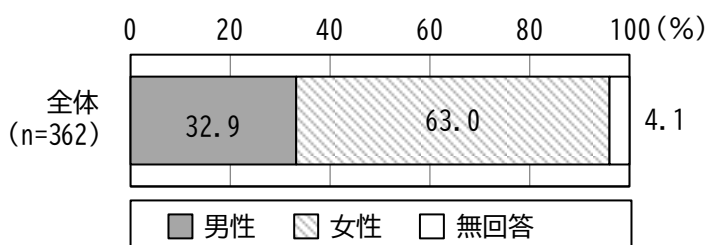


②注力してほしい介護関連施策

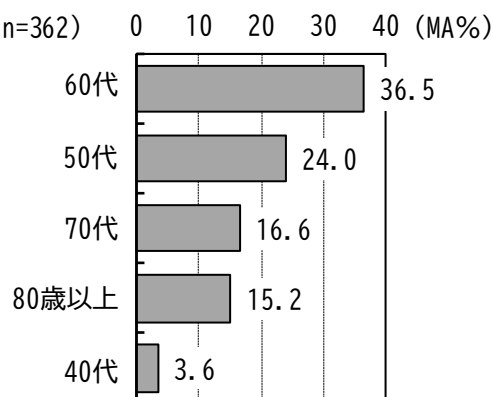
- 主な介護者の性別は「女性」の割合が 63.0%、年齢は「60 代」が 36.5%と最も高くなっています。
- 現在行っている介護は、「その他の家事（掃除、洗濯、買物等）」が 74.3%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が 73.2%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が 64.6%となっています。
- 注力してほしい介護関連施策は、「家族の介護負担を軽減するための施策・事業の充実」が 40.2%と最も高くなっています。

➡介護者の高齢化も進行しており、いわゆる老老介護が増加しています。在宅での介護の継続においては、介護者のニーズに応じたサービスやレスパイトサービス（家族介護者等が息抜きができるようにするためのサービス）の充実が求められます。

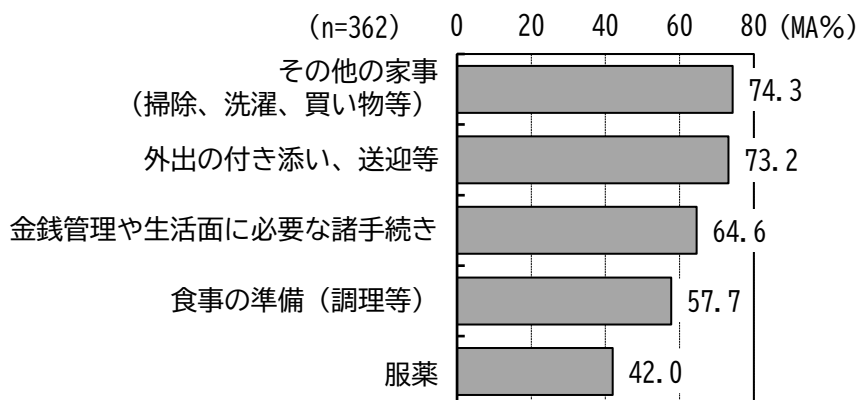
■主な介護者の性別（単数回答）



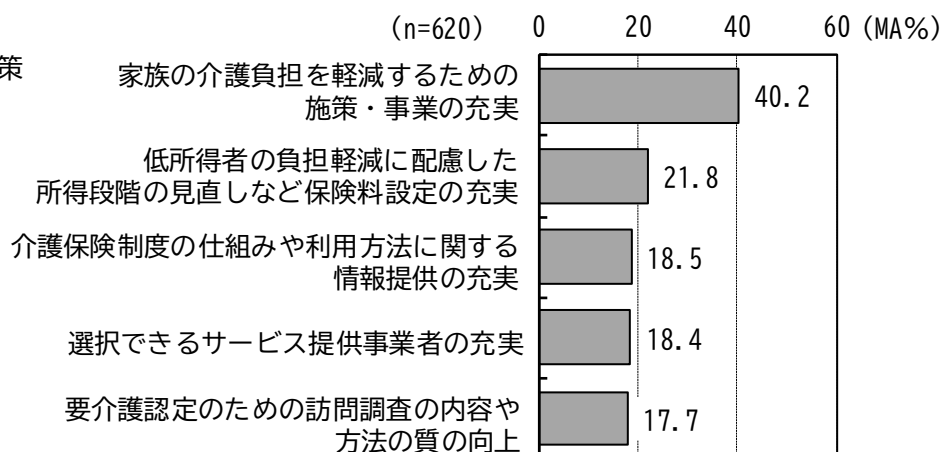
■主な介護者の年齢（複数回答）（上位 5 位）



■現在行っている介護の内容
（複数回答）（上位 5 位）



■注力してほしい介護関連施策
（複数回答）（上位 5 位）

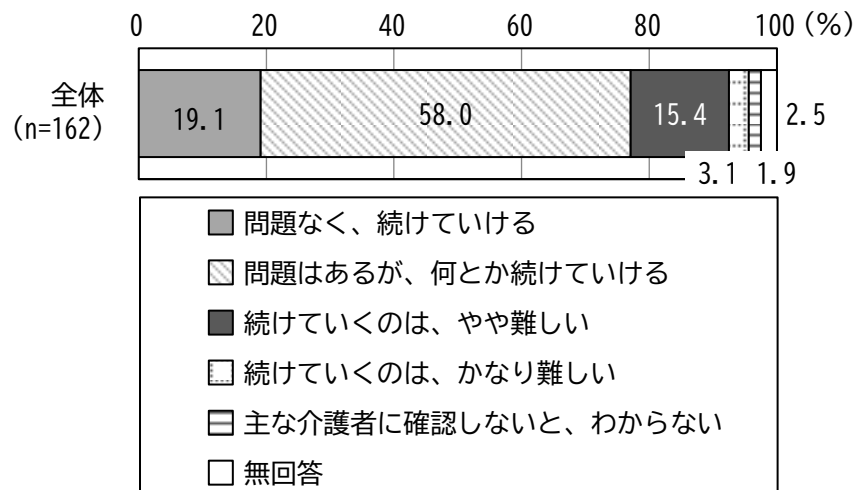


③介護者の就労について

- 主な介護者の今後の就労継続の可否については「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が 58.0%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」の割合が 19.1%、「続けていくのは、やや難しい」の割合が 15.4%となっています。

➡介護者で就労を希望している人が、離職することなく介護を続けていくため、市及び民間企業における介護に対する理解促進や、様々な制度やサービスを普及させる取り組みが必要です。

■今後も働きながら介護を続けていけそうか（単数回答）



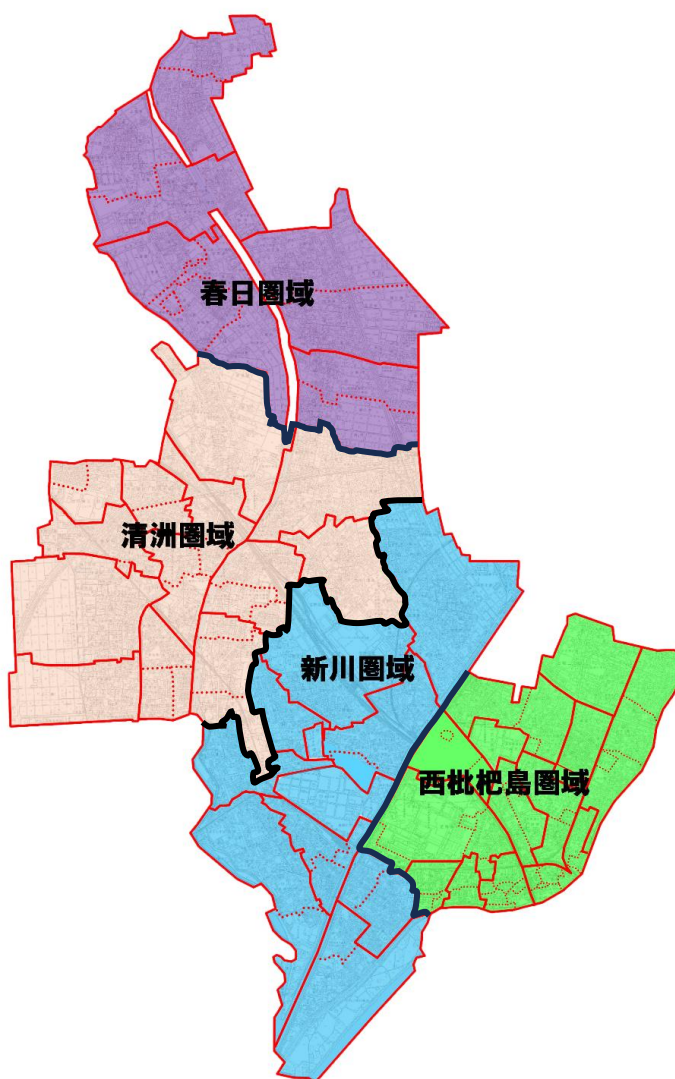
5. 日常生活圏域の設定と圏域別の現状

(1) 日常生活圏域の設定

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができるよう「日常生活圏域」を設定します。

本市の日常生活圏域は、第8期介護保険事業計画より4圏域（西枇杷島圏域・新川圏域・清洲圏域・春日圏域）としています。引き続き、本計画においても4圏域とし、地域特性や資源などを有効活用し、問題の解決に取り組める「地域づくり」を促進していきます。

西枇杷島圏域
西枇杷島第1、西枇杷島第2、砂入、大和、六軒、日の出、花咲地領、松原、旭芳野、古城、二ツ杵、小場塚
新川圏域
新川第1、新川第2、新川第3、新川第4、外町、寺野、鍋片、新川第8、阿原
清洲圏域
清洲第1、清洲第2、西田中・弁天、朝日、一場、西市場1・2・3丁目、清洲第7、清洲第8、清洲第9、土田、上条、新清洲
春日圏域
落宮、春日蓮祢、春日西分新田、上中、春日南



(2) 圏域別の現状

各日常生活圏域の概況、人口の推移、施設の立地状況、地域の資源や取組の状況は下記のとおりです。

西枇杷島圏域

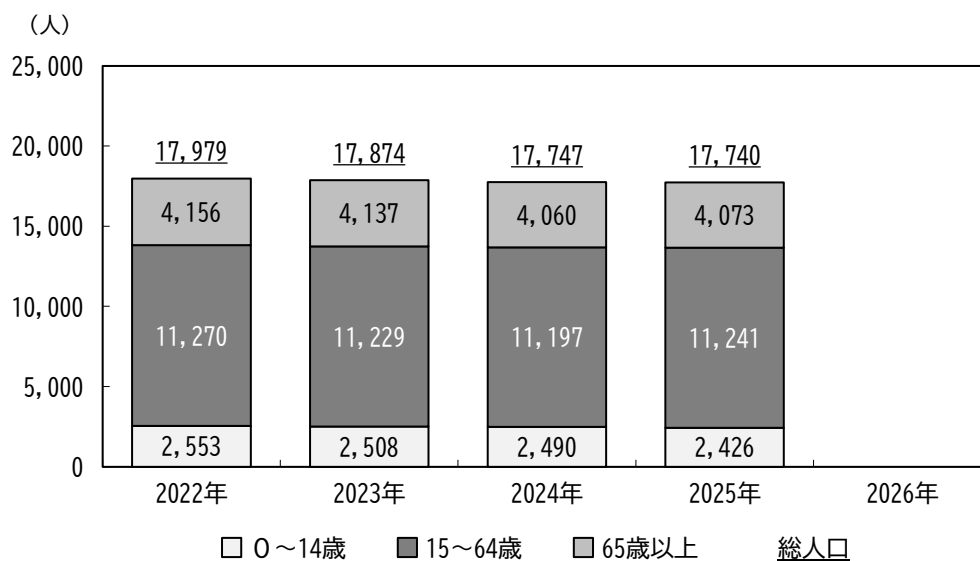
4 圏域中、認定率が-----。人口は、-----。地域包括支援センターが1 か所設置されています。

※「清須市地域包括支援センター さわやか」は、西枇杷島圏域と新川圏域を管轄

■圏域の概況（2026（令和8）年10月1日現在）

人口（人）	-	世帯数（世帯）	-
高齢化率（％）	-	認定率（％）	-

■人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

施設の立地状況	●清須市地域包括支援センター さわやか ●老人保健施設 満点星 ●はなみずきの庭
地域の資源や取組の状況	●いこまいか教室 ●チャレンジ教室 ●やろまいか教室（対象者：全域）

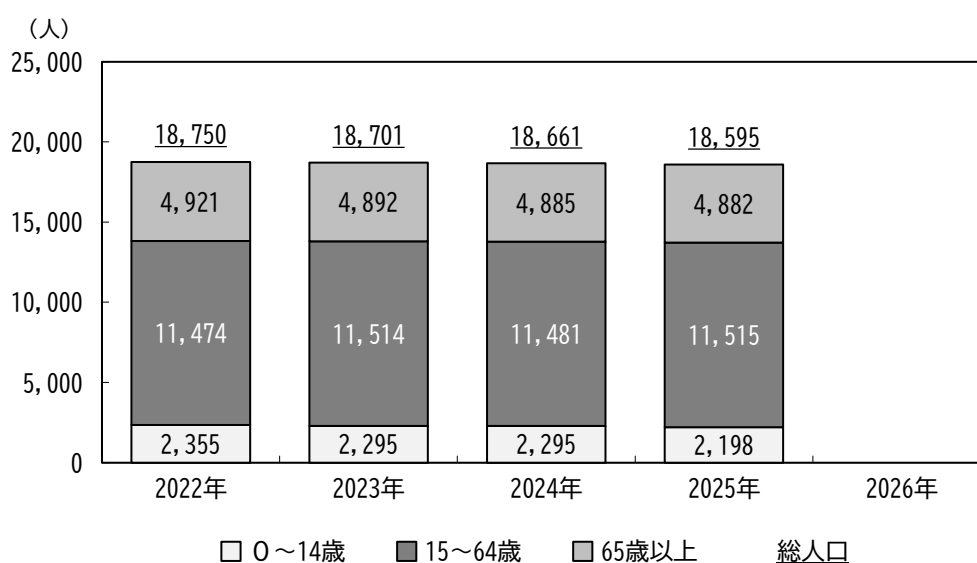
新川圏域

4 圏域中、認定率が-----。人口は、-----。

■圏域の概況（2026（令和8）年10月1日現在）

人口（人）	-	世帯数（世帯）	-
高齢化率（%）	-	認定率（%）	-

■人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

施設の立地状況	●新川病院介護医療院 ●きよす翔裕館 ●グループホーム須ヶ口 ●からふる庭園須ヶ口 ●ナーシングホームしんかわテラス ●からふる庭園須ヶ口駅前
地域の資源や取組の状況	●いこまいか教室 ●チャレンジ教室 ●つながろまいか教室（対象者：全域）

清州圏域

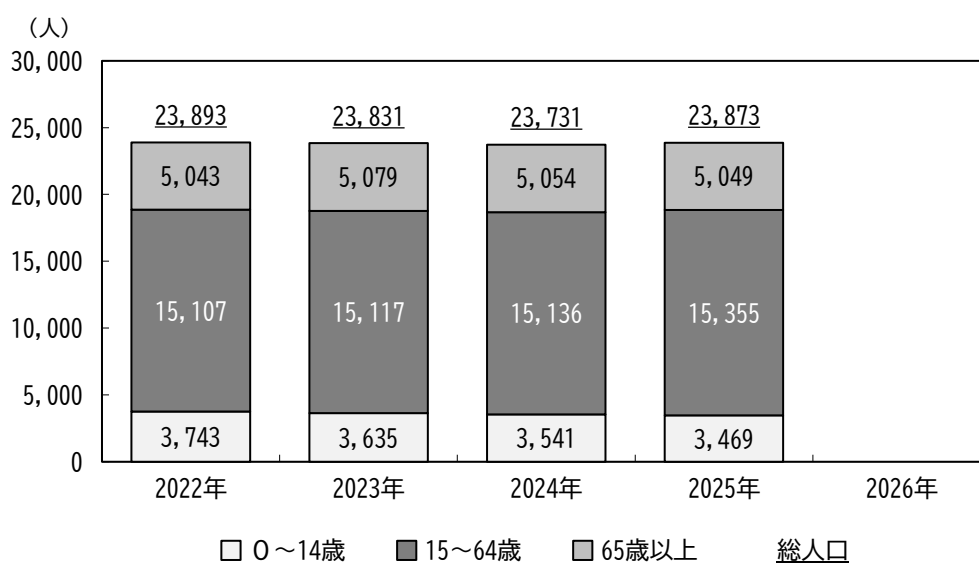
4 圏域中、認定率が-----。人口は、-----。地域包括支援センターが1 か所設置されています。

※「清須市地域包括支援センター」は、清州圏域と春日圏域を管轄

■圏域の概況（2026（令和8）年10月1日現在）

人口（人）	-	世帯数（世帯）	-
高齢化率（%）	-	認定率（%）	-

■人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

施設の立地状況	●清州地域包括支援センター ●特別養護老人ホーム ソラスト清須 ●からふる庭園五条 ●ナーシングホームからふるきよす ●有料老人ホームからふる庭園清州
地域の資源や取組の状況	●いこまいか教室 ●チャレンジ教室 ●やろまいか教室（対象者：全域） ●清須市民げんき大学（対象者：全域）

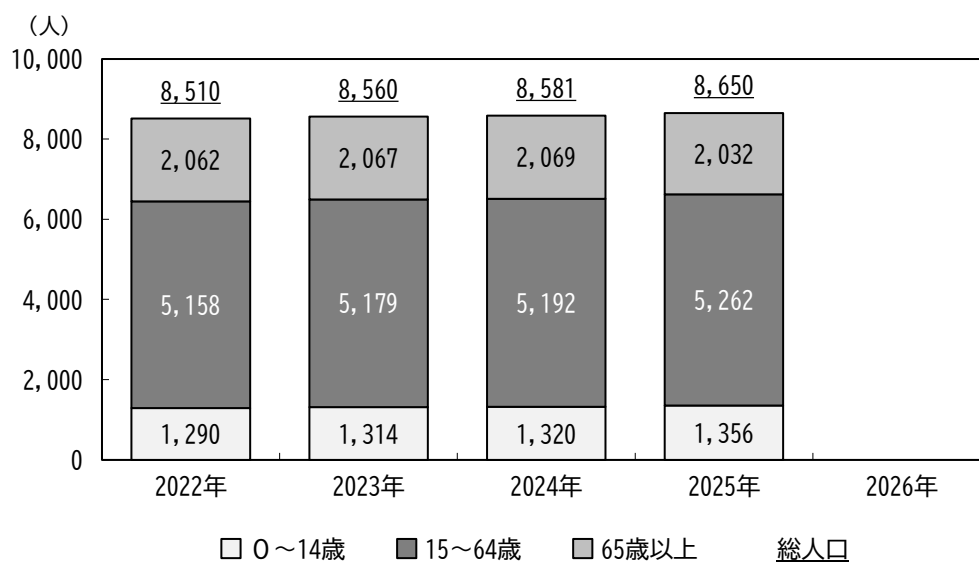
春日圏域

4 圏域中、認定率が-----。人口は、-----。

■圏域の概況（2026（令和8）年10月1日現在）

人口（人）	-	世帯数（世帯）	-
高齢化率（%）	-	認定率（%）	-

■人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

施設の立地状況	●特別養護老人ホーム ペガサス春日 ●特別養護老人ホーム 平安の里 ●グループホーム ペガサス春日 ●けあはうす ペガサス春日
地域の資源や取組の状況	●いこまいか教室 ●チャレンジ教室

〈清須市内の介護保険施設等の整備状況（入所系）〉



6. 第9期計画の評価

(1) 主要5指標の評価

主要な5指標（第1号被保険者数、要介護認定者数、要介護認定率、総給付費、第1号被保険者1人あたり給付費）の実績及び対計画比をまとめると、以下の表のようになります。

対計画比をみると、2024（令和6）年度、2025（令和7）年度いずれも、総給付費、各サービス給付費、第1号被保険者1人あたり給付費は89%以上100%未満の範囲内に収まっています。

計画値と実績値の乖離は、2025（令和7）年度の在宅サービス給付費（対計画比89.3%）で最も大きくなっています。

■ 5指標の実績及び対計画比（総括表）

	計画値				実績値				対計画比（実績値/計画値）（%）			
	第9期				第9期				第9期			
	累計	2024	2025	2026	累計	2024	2025	2026	累計	2024	2025	2026
第1号被保険者数（人）	48,571	16,198	16,174	16,199	32,252	16,140	16,112	-	66.4	99.6	99.6	-
要介護認定者数（人）	9,017	2,847	2,927	3,243	5,649	2,788	2,861	-	62.6	97.9	97.7	-
要介護認定率（%）	18.0	17.6	18.1	18.4	17.6	17.3	17.8	-	97.3	98.3	98.3	-
総給付費（千円）	14,263,681	4,639,668	4,761,852	4,862,161	8,842,385	4,488,969	4,353,416	-	62.0	96.8	91.4	-
施設サービス（千円）	5,447,398	1,790,926	1,816,499	1,839,973	3,458,075	1,767,638	1,690,437	-	63.5	98.7	93.1	-
居住系サービス（千円）	957,584	311,591	328,608	317,385	619,373	292,722	326,651	-	64.7	93.9	99.4	-
在宅サービス（千円）	7,858,699	2,537,151	2,616,745	2,704,803	4,764,937	2,428,609	2,336,328	-	60.6	95.7	89.3	-
第1号被保険者1人あたり給付費（円）	293,667	286,435	294,414	300,152	274,165	278,127	270,197	-	93.4	97.1	91.8	-

計画値資料：「清須市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」

実績値資料：実績値：「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は「介護保険事業状況報告」9月月報、「総給付費」は「介護保険事業状況報告」月報（3月利用分～翌年2月利用分の累計）

(2) 要介護認定者数及び認定率の評価

認定者数の実績をみると、対計画比は 2024（令和 6）年度で 97.9%、2025（令和 7）年度で 97.7%と、いずれもほぼ計画値どおりとなっています。

要介護度別でみると、対計画比は要介護 4 が 2025（令和 7）年度で 87.4%と特に低くなっています。一方、要支援 1 は 2024（令和 6）年度で 106.5%となっています。また、要介護 1 の対計画比は、両年度とも 109%台となっています。

第 1 号被保険者数及び認定率はともに計画値と大きな差がなく、認定率の実績は 2024（令和 6）年度で 17.3%、2025（令和 7）年度で 17.8%となっています。

■要介護認定者数・要介護認定率の実績及び対計画比

(人)

	2024 年度			2025 年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
認定者数（第 1 号被保険者）	2,847	2,788	97.9%	2,927	2,861	97.7%
要支援 1	293	312	106.5%	301	301	100.0%
要支援 2	518	491	94.8%	532	539	101.3%
要支援者 小計	811	803	99.0%	833	840	100.8%
要介護 1	427	467	109.4%	436	477	109.4%
要介護 2	583	542	93.0%	599	565	94.3%
要介護 3	387	387	100.0%	398	378	95.0%
要介護 4	392	356	90.8%	404	353	87.4%
要介護 5	247	233	94.3%	257	248	96.5%
要介護者 小計	2,036	1,985	97.5%	2,094	2,021	96.5%
第 1 号被保険者数	16,198	16,140	99.6%	16,174	16,112	99.6%
認定率（%）	17.9%	17.3%	—	18.4%	17.8%	—

計画値資料：「清須市高齢者福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」

実績値資料：介護保険事業状況報告（各年 9 月末時点）

(3) サービス別給付費の評価

■介護給付費

単位：千円

		2024 年度	2025 年度
(1) 居宅サービス	実績値	2,348,670	2,498,652
	計画値	2,450,946	2,505,257
	対計画比	95.8%	99.7%
訪問介護	実績値	612,709	702,870
	計画値	607,853	629,203
	対計画比	100.8%	111.7%
訪問入浴介護	実績値	26,671	31,200
	計画値	26,414	27,312
	対計画比	101.0%	114.2%
訪問看護	実績値	168,644	203,088
	計画値	173,762	180,160
	対計画比	97.1%	112.7%
訪問リハビリテーション	実績値	9,981	7,845
	計画値	10,622	10,636
	対計画比	94.0%	73.8%
居宅療養管理指導	実績値	84,428	95,710
	計画値	74,880	77,410
	対計画比	112.8%	123.6%
通所介護	実績値	628,394	648,049
	計画値	635,979	642,270
	対計画比	98.8%	100.9%
通所リハビリテーション	実績値	116,712	90,226
	計画値	126,580	127,507
	対計画比	92.2%	70.8%
短期入所生活介護	実績値	193,765	192,912
	計画値	265,451	268,840
	対計画比	73.0%	71.8%
短期入所療養介護	実績値	2,159	1,327
	計画値	1,945	1,948
	対計画比	111.0%	68.1%
福祉用具貸与	実績値	130,235	139,328
	計画値	133,378	137,847
	対計画比	97.6%	101.1%
特定福祉用具購入費	実績値	5,355	4,828
	計画値	4,408	4,408
	対計画比	121.5%	109.5%
住宅改修費	実績値	11,843	9,370
	計画値	14,497	14,497
	対計画比	81.7%	64.6%
特定施設入居者生活介護	実績値	137,161	139,995
	計画値	159,347	159,549
	対計画比	86.1%	87.7%
居宅介護支援	実績値	220,613	231,904
	計画値	215,830	223,670
	対計画比	102.2%	103.7%

		2024 年度	2025 年度
(2) 地域密着型サービス	実績値	254,380	263,881
	計画値	273,477	312,828
	対計画比	93.0%	84.4%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実績値	3,249
		計画値	4,759
		対計画比	7,079
		46.0%	67.2%
	夜間対応型訪問介護	実績値	0
		計画値	0
		対計画比	0
	地域密着型通所介護	実績値	—
		計画値	—
		対計画比	—
	認知症対応型通所介護	実績値	37,971
		計画値	46,833
		対計画比	55,546
		68.4%	84.3%
	認知症対応型通所介護	実績値	1,161
		計画値	962
		対計画比	2,730
		42.6%	35.2%
(3) 施設サービス	小規模多機能型居宅介護	実績値	67,879
		計画値	60,405
		対計画比	69,365
		98.0%	87.1%
	認知症対応型共同生活介護	実績値	144,120
		計画値	150,922
		対計画比	138,928
		103.7%	97.7%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	実績値	0
		計画値	0
		対計画比	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	実績値	0
		計画値	0
		対計画比	0
	看護小規模多機能型居宅介護	実績値	0
		計画値	23,601
		対計画比	—
		—	—
		—	—
		—	—
(3) 施設サービス	実績値	1,767,638	1,687,878
	計画値	1,790,926	1,816,499
	対計画比	98.7%	92.9%
	介護老人福祉施設	実績値	1,140,615
		計画値	1,109,839
		対計画比	1,132,481
		100.7%	96.5%
	介護老人保健施設	実績値	478,252
		計画値	453,440
		対計画比	472,630
		101.2%	94.5%
	介護医療施設・介護医療院	実績値	148,771
		計画値	124,599
		対計画比	185,815
		80.1%	67.0%
介護給付費計 (I)	実績値	4,370,688	4,450,411
	計画値	4,515,349	4,634,584
	対計画比	96.8%	96.0%

■予防給付費

単位：千円

		2024 年度	2025 年度
(1) 介護予防サービス	実績値	115,821	124,565
	計画値	120,052	125,995
	対計画比	96.5%	98.9%
	介護予防訪問入浴介護	実績値	406
		計画値	0
		対計画比	—
	介護予防訪問看護	実績値	18,688
		計画値	21,793
		対計画比	85.8%
	介護予防訪問リハビリテーション	実績値	1,983
		計画値	928
		対計画比	213.7%
	介護予防居宅療養管理指導	実績値	6,481
		計画値	7,162
		対計画比	95.7%
	介護予防通所リハビリテーション	実績値	17,672
		計画値	18,469
		対計画比	95.7%
	介護予防短期入所生活介護	実績値	3,872
		計画値	3,054
		対計画比	126.8%
	介護予防短期入所療養介護	実績値	0
		計画値	0
		対計画比	—
	介護予防福祉用具貸与	実績値	18,718
		計画値	19,205
		対計画比	97.5%
	特定介護予防福祉用具購入費	実績値	2,532
		計画値	1,931
		対計画比	105.2%
	介護予防住宅改修費	実績値	13,482
		計画値	12,817
		対計画比	105.2%
	介護予防特定施設入居者生活介護	実績値	11,441
		計画値	13,316
		対計画比	85.9%
	介護予防支援	実績値	20,546
		計画値	21,377
		対計画比	96.1%
(2) 地域密着型介護予防サービス	実績値	2,460	2,345
	計画値	4,267	4,273
	対計画比	57.7%	54.9%
	介護予防認知症対応型通所介護	実績値	0
		計画値	0
		対計画比	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護	実績値	2,460
		計画値	4,267
		対計画比	57.7%

			2024 年度	2025 年度
	介護予防認知症対応型共同生活介護	実績値	0	0
		計画値	0	0
		対計画比	—	—
予防給付費計（Ⅱ）		実績値	118,281	126,910
		計画値	124,319	127,268
		対計画比	95.1	99.7%

総給付費（Ⅰ＋Ⅱ）	実績値	4,488,969	4,577,321
	計画値	4,639,668	4,761,852
	対計画比	96.8%	96.1%

(4) 第9期計画の目標の達成状況

第9期計画の目標指標の達成状況は以下のとおりです。

評価結果については、◎：達成、○概ね達成、△：未達成を示します。

基本目標1 ふれあいがあり人にやさしいまち

1-1

高齢者の生きがい対策の推進・社会参加の促進

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
金婚祝い	贈呈数（組）	実績値			
敬老金支給事業	贈呈数（組）	実績値			
長寿記念祝金等支給事業	支給者数（人）	実績値			
老人クラブ活動への支援	クラブ数	実績値			
	男（人）	実績値			
	女（人）	実績値			
	合計（人）	実績値			
シルバー人材センターへの補助	会員数（人）	実績値			

1-2

高齢者の見守り・地域支え合いの推進

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
高齢者虐待件数	相談・通報件数（件）	実績値			
	コアメンバー会議件数（件）	実績値			
	虐待と判断した件数（件）	実績値			
	分離を行った件数（件）	実績値			
虐待防止啓発講座	市民講座（件）	実績値			
配食サービス事業	利用者数（人）	実績値			
緊急通報システム事業	設置者数（人）	実績値			
ひとり暮らし登録	登録者数（人）	実績値			
救急医療情報キット配布事業	配布者数（人）	実績値			
高齢者への見守り事業	見守り活動事業者（数）	実績値			

1-3

認知症高齢者の支援体制の整備

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
認知症初期集中支援推進事業	対応件数（件）	実績値			
	医療・介護サービスにつなげた割合（％）	実績値			
認知症地域支援推進員等設置事業	認知症に関する相談件数（件）※推進員以外のものによる相談件数を含む。	実績値			
認知症ケア向上推進事業	認知症カフェ設置数（か所）	実績値			
認知症サポーター養成講座の実施	開催数（回）	実績値			
	養成数（人）	実績値			
	平成 18 年度からの累計数（人）	実績値			
認知症高齢者等への見守り事業	認知症高齢者等事前登録者数（人）	実績値			
	パトロール DOGS 登録者数（人）	実績値			
	個人賠償責任保険事業登録者数（人）	実績値			
	認知症高齢者等見守りシール交付事業登録者数（人）	実績値			

1-4

通い場の充実と参加の促進

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
いこまいか教室 団体数（団体）		実績値			
	西枇杷島地区	実績値			
	新川地区	実績値			
	清州地区	実績値			
	春日地区	実績値			
健康づくりリーダーの登録者数（人）		実績値			

1-5

多様な課題を有する家族介護者への支援

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
家族介護者交流カフェ	開催数（回）	実績値			
	延べ参加者数（人）	実績値			

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護者 リフレッシュ事業	延べ参加者数 (人)	実績値			
介護講座	延べ参加者数 (人)	実績値			

基本目標２ 元気になる健康なまち

２－１

介護予防・日常生活支援総合事業の推進

■介護予防・生活支援サービス事業

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
訪問型サービス	生活支援訪問サービス（指定） (件)	実績値			
	家事サポートサービス（委託） (件)	実績値			
通所型サービス	生活支援通所サービス（指定） (件)	実績値			
	短期集中サービス（委託）（件）	実績値			
介護予防 ケアマネジメント	ケアマネジメント数（件）	実績値			

■一般介護予防事業

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護予防普及啓発事業	介護予防普及啓発事業の参加延べ人数（人）	実績値			
地域介護予防活動支援事業	参加延べ人数（人）	実績値			
	介護予防活動支援団体数（か所）	実績値			
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防ケアマネジメント支援事業参加延べ人数（人）	実績値			
	住民主体運動教室等活動支援事業参加延べ回数（回）	実績値			

基本目標3 安全で安心なまち

3-1

住み慣れた在宅生活への支援

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
総合相談支援	総合相談件数 (件)	実績値			
包括的・継続的ケアマネジメント支援	包括支援センターへ介護支援専門員からの相談対応件数(件)	実績値			
介護用品支給事業	支給者数(人)	実績値			
在宅老人ショートステイ事業	利用者数(人)	実績値			
	利用日数(日)	実績値			
老人福祉車等購入費補助金交付事業	老人福祉車(台)	実績値			
	老人杖(本)	実績値			

3-2

安心・安全な住環境の整備

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
エアコン購入費等補助金事業	利用者数(人)	実績値			

3-3

施設福祉サービスの充実

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
老人保護措置	入所者数(人)	実績値			

3-5

地域包括支援センターの機能強化

成果指標			第9期～
清須市地域包括支援センター設置数	設置数(か所)	実績値	

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
権利擁護（相談件数）	お金に関する こと（件）	実績値			
	虐待（疑い含む） （件）	実績値			
	成年後見制度 （件）	実績値			
	消費者被害（件）	実績値			
	身元保証（件）	実績値			
	相談件数（延べ・ 件）	実績値			

基本目標3 介護保険制度の円滑な実施

■居宅・介護予防サービス

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
訪問介護	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
訪問入浴介護	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
介護予防訪問入浴 介護	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
訪問看護	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
介護予防訪問看護	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
訪問リハビリテーシ ョン	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
介護予防訪問リハビ リテーション	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
居宅療養管理指導	人数/月	実績値			
介護予防居宅療養管 理指導	人数/月	実績値			
通所介護（デイサービ ス）	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
通所リハビリテーシ ョン	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
介護予防通所リハビ リテーション	人数/月	実績値			

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
短期入所生活介護	日数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
介護予防短期入所生活介護	日数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
短期入所療養介護	日数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
介護予防短期入所療養介護	日数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
福祉用具貸与	人数/月	実績値			
介護予防福祉用具貸与	人数/月	実績値			
特定福祉用具購入費	人数/月	実績値			
特定介護予防福祉用具購入費	人数/月	実績値			
住宅改修	人数/月	実績値			
介護予防住宅改修	人数/月	実績値			
特定施設入居者生活介護	人数/月	実績値			
介護予防特定施設入居者生活介護	人数/月	実績値			
居宅介護支援	人数/月	実績値			
介護予防支援	人数/月	実績値			

■地域密着型サービス

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数/月	実績値			
夜間対応型訪問介護	人数/月	実績値			
認知症対応型介護	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
介護予防認知症対応型通所介護	回数/月	実績値			
	人数/月	実績値			
小規模多機能型居宅介護	人数/月	実績値			
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数/月	実績値			
認知症対応型共同生活介護	人数/月	実績値			
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数/月	実績値			
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数/月	実績値			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数/月	実績値			

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
看護小規模多機能型 居宅介護	人数/月	実績値			
	回数/月	実績値			
地域密着型通所介護	人数/月	実績値			
	回数/月	実績値			

■施設サービス

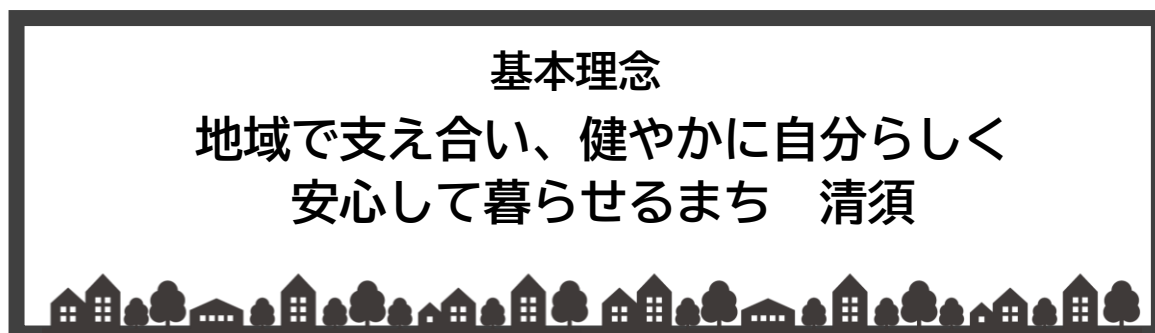
成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護老人福祉施設（特 別養護老人ホーム）	人数/月	実績値			
介護老人保健施設	人数/月	実績値			
介護療養型医療施設・ 介護医療院	人数/月	実績値			

4－2

保険者機能の強化

成果指標			2024 年度	2025 年度	2026 年度
保険者機能強化推進交付金 （総得点/配点）		実績値			
保険者努力支援交付金 （総得点/配点）		実績値			

1. 計画の基本理念



本市は、市の最上位計画である「清須市第3次総合計画」に基づき、誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちを目指しています。同計画においては、高齢者福祉について、「市民一人ひとりが支え合い、福祉の担い手になるような地域づくりにより、高齢者が生涯現役として働き、元気に暮らしていけるまち」を目指す姿として掲げています。こうした考え方は今後も変わるものではなく、引き続き本市の高齢者福祉の目指す姿であると考えられます。

人生100年時代を迎え、今後も人口減少や少子高齢化の進行が見込まれる中、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康的に暮らし、生きがいや役割を持ちながら活躍していくことができる地域づくりが重要となっています。また、単身高齢者や高齢者のみ世帯、身寄りのない高齢者の増加、地域のつながりの希薄化などが進む中、孤立を防ぎ、だれ一人取り残すことなく地域でともに暮らしていくことができる社会の実現を目指していく必要があります。

このような考え方を踏まえ、前回計画の基本理念「地域で支え合い、健やかに自分らしく安心して暮らせるまち 清須」を継承し、引き続き地域で支え合いながら、誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な地域づくりを進めていきます。

2. 計画の基本目標と体系

(1) 計画の基本目標

基本目標1

ふれあいがあり、人にやさしいまち

高齢者の生きがいや居場所づくり、認知症高齢者等の見守りなどに、地域ぐるみで取り組むことをめざします。地域住民どうしのふれあいを大切に、やさしさを感じられる地域環境の中で、健康で暮らせる地域をめざします。また、近年、介護離職の問題やヤングケアラー等、家庭介護者の負担が社会問題となっていることを踏まえ、必要な支援を検討していきます。

基本目標2

元気が出る健康なまち

健康づくりや介護予防などにより、高齢者が健康で暮らせるまちをめざします。また、在宅医療・介護の連携にも注力し、住み慣れた自宅で長く生活できるまちをめざします。

基本目標3

安全で安心なまち

要介護状態である方が、災害等のリスクがあっても自宅で安全に、安心して生活できるまちをめざします。また、地域包括支援センターにおける相談などの充実、認知症高齢者等の権利擁護への取組なども含め、高齢者の安心を支えます。

基本目標4

認知症になっても自分らしく暮らせる共生社会づくり

認知症の方の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現に向けて、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組むとともに、認知症の方が社会の一員として活躍できる「共生」のまちづくりを進めます。

基本目標5

介護保険制度の円滑な実施

介護保険サービスの提供体制の充実・確保をはじめ、保険者機能の強化、給付の適正化等に取り組み、制度の円滑な実施をめざします。また、近年、介護サービス現場における人材不足が深刻な状態にあることを踏まえて、介護人材の確保、働きやすい環境づくりなどへの支援も検討していきます。

(2) 計画の体系

基本理念

地域で支え合い、健やかに自分らしく
安心して暮らせるまち 清須

基本目標

1
ふれあいがあり、
人にやさしいまち

2
元気になる健康なまち

3
安全で安心なまち

4
認知症になっても
自分らしく暮らせる
共生社会づくり
(認知症施策推進計画)

施策の方向

1 高齢者の生きがい対策の推進・社会参加の促進

2 高齢者の見守り・地域支え合いの推進

3 通いの場の充実と参加の促進

4 多様な課題を有する家族介護者への支援

1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

2 在宅医療・介護の連携

3 効果的な介護予防の推進

1 住み慣れた在宅生活への支援

2 安心・安全な住環境の整備

3 施設福祉サービスの充実

4 災害及び感染症対策への取り組み

5 地域包括支援センターの機能強化

6 高齢者の権利擁護

1 認知症への理解の増進

2 認知症予防の推進

3 認知症本人・介護者・若年性認知症の人への支援

4 本人発信支援・社会参加の促進

基本目標	施策の方向
5 介護保険制度の 円滑な実施	1 介護保険サービスの充実
	2 保険者機能の強化
	3 介護費用の適正化
	4 介護人材の確保と働きやすい環境づくりへの支援

第4章

施策の展開

第5章

介護サービス等の実施目標

第6章

計画の推進と評価等

第7章

資料編
